

タイ

タイ王国

面積 51万4000km²

人口 5720万人（1990年央推計）

首都 バンコク（正式名はクルンテープ・マハーナコン）

官語 タイ語（ほかにラオ語、中国語、マレー語）

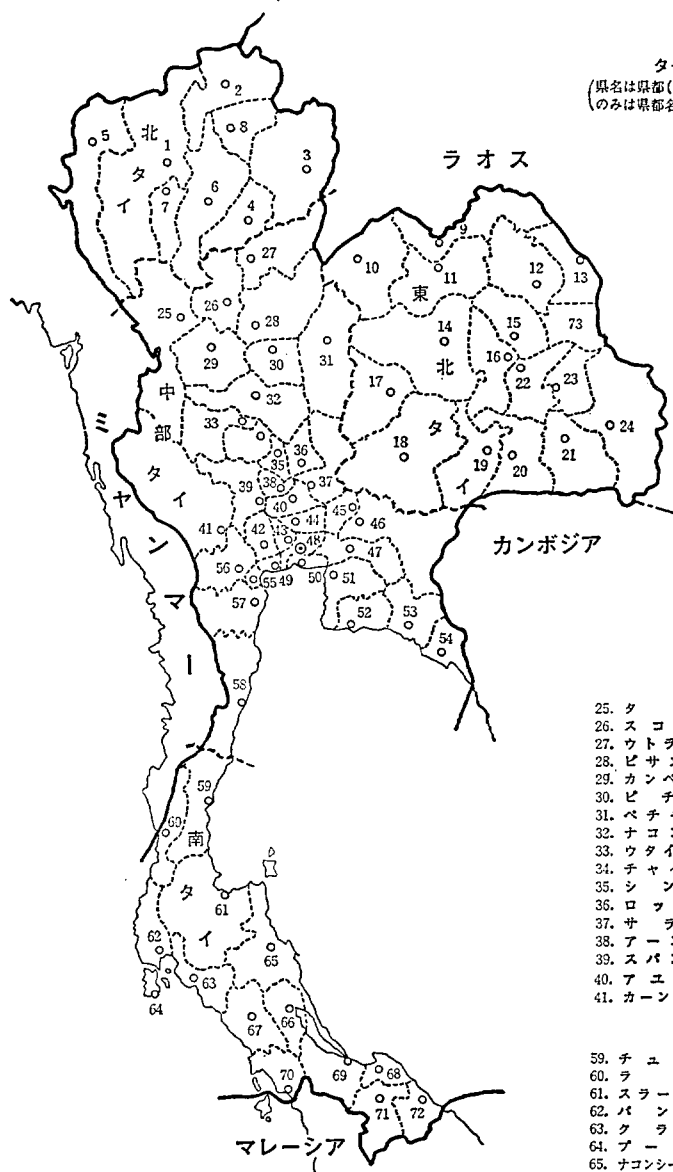
宗教 仏教（ほかにイスラム教）

政体 立憲君主制

元首 プミポン・アドゥーンヤデート国王

通貨 バーツ（1米ドル＝25.517バーツ，1991年平均）

会計年度 10月～9月



タイの県(チャンワット)名
(県名は県都(○印)名と同じ。ただし48のプラナコン)
(のみは県都名がクルンテープ、即ちバンコクである。)

(北タイ)

1. チェンマイ
2. チェンラーイ
3. ナー
4. プレ
5. メーホー
6. ランパーン
7. ランブーン
8. パヤオ

(東北タイ)

9. ノーンカーイ
10. ルー
11. ウドンターニー
12. サコンナコン
13. ナコンパノム
14. コーンケン
15. カーラシン
16. マハーサーカーム
17. チャヤブーム
18. ナコンラーチャシマー
- (コーラート)
19. プリラム
20. スリ
21. シーサケート
22. ローンエト
23. ヤソートン
24. ウボンラーチャターニー
73. ムクダハン

(中部タイ)

25. ター
26. スコータイ
27. ウトラディット
28. ビサヌロー
29. カンベンベツ
30. ビチャ
31. ペチャブーン
32. ナコンサワン
33. ウタイターニ
34. チャイナート
35. シンブリ
36. ロップブリ
37. サラブリ
38. アーントーン
39. スパンブリ
40. アユタヤー
41. カーンチャナブリ
42. ナコンパトム
43. ノンブリ
44. パトムターニ
45. ナコンナーヨク
46. プラーチンブリ
47. チャチュンサオ
48. プラナコン
49. サムトサーコン
50. サムトプラーカーン
51. チョンブリ
52. ラヨーン
53. チャンタブリ
54. トラート
55. サムトソンクラーム
56. ラーチャブリ
57. ペブリ
58. プラチュワアキーリーカン

(南タイ)

59. チュムボン
60. ラノ
61. スラターニー
62. パンガ
63. クラビー
64. プーケット
65. ナコンシータマラート
66. パッタラン
67. トラ
68. パッタニ
69. ソンクラ
70. サトゥン
71. ヤラ
72. ナラティワート

1991年のタイ

変わらぬ政治の性格

かわ もり まさ と
河 森 正 人

内 政 ■ ■

1991年2月23日に陸・海・空3軍と警察によるクーデタが発生した。今回のクーデタでは汚職体質を持った政党政治を正すことが大義名分のひとつであった。クーデタの指導者たちは「国家秩序維持評議会」を名乗った。汚職という誤った風潮を正すという意味がこの「国家秩序維持評議会」という名称の裏に込められていたといえよう。

しかし、1年後の92年3月の総選挙後、同評議会メンバーの主導で結成されたサマキータム党(サマキーは団結、タムは法の意)は、クーデタの標的となったはずのチャーチャーイ政権下のタイ国民党や社会行動党を、新政権のパートナーとして取り込むことに成功した。この一見矛盾した事実がタイ政治では常識なのであり、政治集団形成の原理が理念や政策ではないというタイ政治の性格を改めて見せつける結果となったのである。

外交面ではカンボジア問題で最高国民評議会(SNC)の会合を開催するにあたってパタヤを会場として提供し、バリにおける和平協定調印後には、タイ軍がカンボジア復興に向けて地雷撤去と道路復旧のために特別部隊を派遣することを決めた。またラオスを中心とする経済援助予算も大幅に増加させ、援助を受ける国から援助をする国への転換を始めている。またASEAN自由貿易圏構想(AFTA)でもアナン首相がイニシアチヴをとるなど、タイの東南アジアにおける政治的・経済的役割が重要になってきたといえよう。

経済面では、外国投資に翳りが見え始め、また国内では不動産を中心に低迷が伝えられた。産業界の要請もあり、金融当局は年後半に経常収支と物価の安定を見極めたうえで、公定歩合を引き下げた。また新政権のもとで公的プロジェクトへの民間参入が推進された。

●陸・海・空3軍と警察によるクーデタ発生

2月23日、チェンマイ滞在中の国王のもとで举行されるアティット新副国防相の認証式に出席する予定で、ドンムアン空港から空軍機で離陸しようとしていたチャーチャーイ首相の身柄を空軍兵士が拘束した。また国会、首相官邸、テレビ・ラジオ局は軍に押えられた。クーデタの成功は、1978年以来13年ぶりであった。

スントン国軍司令官を議長とする「国家秩序維持評議会」(Khana Raksa Khwamsogop-riaproi heng Chat)が夕方からクーデタの理由および布告を発表しはじめた。副議長には、スチンダー陸軍司令官、カセート空軍司令官、プラパート海軍司令官、サワット警察局長らが任命された。

クーデタを実施するにいたった理由として声明文のなかでは、(1)閣僚の汚職体質、(2)政治家の権力濫用、(3)議会内独裁、(4)政府の軍部への不当介入、(5)チャーチャーイ政権関係者の王族、政府要人暗殺計画(1982年)への関与と警察の捜査への首相の不当な関与、が挙げられた。以下それぞれについて振り返ってみよう。

(1)閣僚の汚職体質・不正蓄財——クーデタ実施の第一の理由は、チャーチャーイ政権下での閣僚の汚職であった。クーデタ後組織された「閣僚資産審査委員会」で以下の閣僚経験者が不正蓄財容疑を受け、取り調べを受けた(政党、閣僚ポスト、不正蓄財額)。

チャーチャーイ・チュンハワン

(タイ国民党党首、首相、2億6650万฿)

サノ・ティエントン

(タイ国民党副党首、副内相、6270万฿)

プラムアン・サパーワス

(タイ国民党副党首、工業・蔵相、7000万～7600万฿)

スピン・ピンカヤン

(社会行動党副党首, 商相, 外相, 6億฿)

チャールム・ユーバムルン

(大衆党党首, 総理府相, 3200万฿)

モントリー・ポンパニット

(社会行動党幹事長, 運輸通信相, 3600万฿)

ワッタナー・アサワヘーム

(タイ国民党副党首, 副内相, 3億฿)

プラマーン・アディレクサーン

(タイ国民党顧問, 内相, 工業相, 5000万฿)

パンハーン・シンラバアーチャー

(タイ国民党幹事長, 内相, 外相, 3億฿)

スチョン・カムプーノット

(タイ国民党副党首, 副蔵相, 2000万฿)

ピンヤー・チュワイプロート

(社会行動党副党首, 副商相, 2000万฿)

これらの人物のほか、ナロン連帯党党首(チャーチャーイ政権末期に農相を担当)も当初この委員会の審査を受ける予定といわれていた。しかし彼が軍主導で結成されたサマキータム党党首として軍に協力する態度を見せたので追及は受けなかった。

(2)政治家の権力濫用, (3)議会内独裁——チャーチャーイ首相はいわゆる「ブレン政治」を政治スタイルとして好んだ。首相顧問には、元学生運動の闘士でチュラーロンコン大学経済学部教授のパンサック・ウィンヤラット, スクムバン・チュラーロンコン大安全保障研究所副所長, そして彼らと学界で交流があったクライサック農大助教授(首相の息子), 首相の金庫番であったビタック・インタラウィリアノンなどが重用された。彼らは、知的所有権問題などでの対米交渉やカンボジア問題における外交路線修正(ヘン・サムリン政権への接近), 国営企業労組問題などの数々の交渉で前面に出て重要決定を行なった。これは議会政治に不当に介入するものであった。

この顧問団は執務室のあった場所にちなんで「バーン・ピッサヌローク」と呼ばれていたが、国家秩序維持評議会はこれを声明文のなかで名指して批判するとともに、国外に逃亡する恐れがあるとして、指名手配の措置をとった。

(4)軍部への介入——1990年末には政府マスコミ公社の移動放送車が陸軍の通信を傍受・妨害していた事件によって政府と軍の関係はぎくしゃくし

ていた。また、人事面でチャーチャーイ首相は、81, 85年のクーデタ未遂事件の首謀者マヌーン大佐を国防相秘書官として就任させたり、アティット元国軍司令官を副首相兼副国防相として重用するなど、スチンダー陸軍司令官ら軍首脳部と対立関係にある軍出身者を抱き込んで軍への介入を画策していた。

(5)チャーチャーイ政権関係者の王室、政府要人関係者暗殺計画への関与と警察の捜査に対する妨害——2月になってクライサック首相顧問とマヌーン大佐が1982年のブレイム首相(当時), アティット元国軍司令官, 王妃の暗殺計画に関与していたという文書が出回るなど緊迫した雰囲気の流れた。警察局はすでに同事件に関する捜査委員会を設置し、真相をある程度つかんでいた模様だが、首相の指示によりこの委員会は解散させられ、首相寄りと見られる新委員会に捜査が引き継がれることになった。スントン元国軍司令官ら軍部首脳は、旧委員会の報告書が新委員会に引き渡されると、真相が改ざんされる危険があるとして、引き渡しを遅らすよう指示したといわれる。

クーデタ後の3月1日、国家秩序維持評議会は新憲法を制定するための立法議会の設置と、1992年4月までに選挙を実施することなどを旨とした暫定憲法を公布した。これを受けて、2日には外務官僚出身のアナン・パンヤラチュン「サハ・ユニオン」社長が首相に選ばれ、7日には35人からなる暫定内閣が発足した。また15日には292人からなる国家立法議会議員が任命された。うち過半数の149人が軍人であった。

次にクーデタの対外的影響をみてみよう。当時、国際的な注目は湾岸戦争の方に向いており、軍はこれを好機とみてクーデタを実行したといわれている。しかし、国際世論は予想どおり厳しいものであった。まずアメリカ国務省はいち早く2月24日に対タイ軍事・経済援助を凍結すると発表した。タイ外務省高官によると日本政府も2月末に、対タイ援助交渉を一時的に停止することを決めたといわれる。しかし、同氏によると、日本政府は援助凍結を決定したわけではなく、援助交渉に慎重な態度をとることになっただけだったという(Bangkok Post, 3月1日)。

また3月中旬にタイを訪問したソロモン米国務

次官補は首相とは会ったが、国家秩序維持評議会のメンバーとは一切会わなかった。なお、4月末の海部首相のタイ訪問を機会に、日本政府は第16次円借款交渉を再開するとした。9月中旬にこの第16次借款の調印が行なわれている。一方アメリカ政府は92年3月の総選挙が民主的に実施されたのを見極めて、タイ向け援助を再開すると発表を行なった。

◎1992年3月の総選挙に向けての政界再編成

クーデタという非民主的手段で政治に介入した軍だが、永続的に政治に関与していこうとすれば議会制という民主的制度の手続きに従わねばならない。そこで結成されたのが、サマキータム党であった。

1991年前半はこのサマキータム党結成に向けての既存政党議員のリクルートが焦点となった。まず5月末にはナロン党首ら8人の連帯党員がサマキータム党結成に向けて協力する態度を固めた。6月20日の内務省登録申請時までには、タイ国民党の東北タイ議員のリーダーであったサアート副党首も同党に移籍した。そして9月末には、サマキータム党とタイ国民党が選挙協力するとの合意に達し、12月にはナロン党首がタイ国民党と連立を組む予定であると発言した。また地方ボスもサマキータム党支持にまわるケースがみられた。たとえば、従来社会行動党に資金援助してきたソムチャイ・バンセーン市長やタイ国民党支持者だったウィチャイ・コラート工業連盟会長らは同党支持にまわっている。

一方、タイ国民党、社会行動党では党幹部の再編成が行なわれ、人事面で軍に接近するという結果になった。

まずタイ国民党では、チャーチャーイ首相（党首）なきあと、サノ副党首がいち早くブラマーン顧問を新党首として推薦するなど、同党の集金を担当するバンハーン幹事長とブラマーン顧問の勢力争いが再燃した。結局10月中旬、国家秩序維持評議会とのパイプを持つ空軍出身のソムブーン・ラホン空港公団総裁が新党首に就任した。その後1992年に入ってブラマーン副党首がサマキータム党に移籍した。

社会行動党でもククリット前党首の後継をめぐ

ってモントリー幹事長とスラット元副党首の間での勢力争いが顕在化した。モントリー幹事長がククリットに寄り寄って競争を優位に進めていくなかで、これに反発した15人のスラット派は5月下旬、独自の新政党を旗揚げする態度に出た。そのなかには、ボン・サラシン前副首相、スピブ・ビンカヤン前商業相、プラパート・リムパバン前副外相、ニコム・セーンチャルーン前副運輸通信相ら閣僚経験者が含まれていた。彼らは6月中旬に民主主義党を結成、党首にスラット、幹事長にスピブを選出した。

結局、社会行動党では6月始めにモントリー幹事長が新党首に選出された。また幹事長には11月下旬、国家秩序維持評議会のスチンダー陸軍司令官に近いといわれる陸軍出身のカセーム・クライソーン中將が就任した。

その他の政党では、民衆党が5月末の党大会でティエンチャイ党首の辞任とマーナ書記長の党首代行、ワッター副党首（前副内相）の書記長代行を決定した。なおワッターはその後にタイ国民党に移籍した。

また連帯党では6月上旬、サマキータム党に移ったナロン党首に代わってブンチュー副党首が新党首に選出された。

チャワリット前陸軍司令官率いる新希望党でもブラソン元プレーム首相顧問とピサーン元内務次官との間で勢力争いが顕在化、結局ピサーンを書記長として1992年3月の総選挙を戦うことになった。

◎「国家秩序維持評議会」の労働組合対策 「国家秩序維持評議会」ナンバー・ツーのスチンダー陸軍司令官は、3月末に「国営企業労働者に労働組合を結成する権利を与えたことがそもそもの間違いであった」と語るなど、国営企業労組批判が目立った。これは、これまでクーデタ関与など政治的活動が目立った国営企業労組の力を削ぐとともに、国営企業の民営化推進が目的であったといわれている。国家立法議会は、国営企業労働者を「1975年労働関係法」の対象から除外し、新たに「国営企業関係法」を制定してその対象下に置くことを承認した。新法の下では「組合」ではなく「協会」の結成を認めるのみで、事実上国営企業

の労組結成は違法となることになった。

対外関係

●湾岸戦争への対応 1月に入っすぐ、タイ政府は湾岸戦争における多国籍軍支持の立場を正式に表明した。これを受けて1月16日には医療チームがサウジアラビアに派遣された。19日にはアメリカ国務省に48時間以内にバンコクにてテロ行動に入るとの文書が送付されたのを受けて、タイ当局は、アメリカ、イスラエル、イギリス、オーストラリアの在タイ公館の警備を強化することになった。この事態を契機に24日付『ロサンゼルス・タイムス』紙が、バンコクはイラクのテロリストの活動拠点となっている、と報道するなどタイの入国管理の甘さを指摘する声が強くなった。また2月初めに下院外交委員会は、アメリカ政府がタイでテロが発生する可能性があると言宣したことについて、外務省はアメリカに抗議すべきだとの決議を行ない、一時両国間で険悪な空気が流れた。なお、湾岸戦争時にタイ政府が米軍のウタパオ空軍基地使用を認めていたことが、12月中旬のチャーチャーイ首相の証言で明らかになった。

一方、南部にイスラム住民を抱えるタイ政府は、彼らの説得に神経を使った。1月26日にキッティ第4軍区司令官は、「タイ政府がサウジアラビアに医療チームを送ったのはアメリカを援助するためでなく、タイ人労働者を守るためであった」と発言した。また南タイのイスラム住民がマレーシアのイスラム教徒に賛同してイラク支持にまわったとの報道を否定した。

●インドシナ3国・ミャンマーとの経済交流の拡大 クーデタ後、軍は積極的にインドシナ3国との関係改善に向け行動を開始した。まず3月11日にはスチンダー陸軍司令官がラオスを訪問、タイ・ラオス両軍は、係争中のタイ・ピッサヌローク県バーンロムクラオ付近の国境線を挟んで対峙していた両軍の兵力引き離しで合意をみた。一方ベトナムの軍事的脅威については、当初軍は依然としてこれを否定するものではなかったが、6月に入ってスントン国軍司令官がベトナムを訪問し、平和ムードを盛り上げた。またカンボジア和平協

定調印後の11月にはタイ国軍がカンボジア政府に対し、プノンベン・ポイペト間の国道5号線の補修作業と同国内に400万個あるといわれる地雷を除去するために特別部隊を送る用意があると伝えた。また年末にはタイ軍がベトナム軍に対し共同軍事演習を呼びかける、など冷戦体制下では考えられなかったことが起こった。

こうした軍事面での緊張緩和を受けて、技術経済協力局は6月、周辺社会主義国向けを中心とする1992年度外国援助予算を1億7500万と大幅に増額することを決めた。このなかではラオスが最重点国となっている。

民間の経済交流も活発化した。まず人的な面では、南タイのミャンマー側で闇のブローカーがミャンマー人労働者をタイに送り込み、同地区では漁業労働者の殆どがミャンマー人にとって代わりつつある。バンコクでは、建設現場でカンボジア人が不法就労するケースが目立ってきている。モノの面では、6月にタイ・カンボジア国境に交易地点が開設され、活況を呈している。またラオスとの関係では、9月にこれまでタイ・ラオス間の物流を独占していたタイ輸送公社(ETO)に代って両国合弁のT・L・エンタープライズ社が設立され、ラオス側の輸送コストが軽減されると見られている。一方金融面ではユニオン銀行がラオス政府との合弁で協同開発銀行を、サイアム商業銀行がカンボジア政府との合弁でカンボジア商業銀行を開設している。また、中央銀行調査部によれば、これから1995年にかけてタイおよびインドシナ3国の資金需要は年間76億にのぼるとみられており、将来バンコクが金融センターになるべきであるとの考えから、タイ金融当局は10月、バンコクで世銀総会が開催されたのを機会に、「バンコクIBF(International Banking Facility)構想」を発表した。

そのほか、ベトナムやミャンマー沖の天然ガス開発にタイ石油公社が参加する動きも活発化し、またベトナムとは11月、ホーチミン市郊外に天然ガス分離プラントを共同で建設することで合意をみた。

経 済

1991年前半のタイ経済は、湾岸戦争と2月のクーデタの影響で、観光、外国人投資家の意欲が削がれた。インフラのボトルネックも依然解消されず、この3年間の2桁成長を支えてきた外国人直接投資も件数・金額ともに減少傾向を強めた。成長率は7.5%と伸び率が鈍化した。

このため政府は金利政策変更の時期を窺った。上半期は、金融当局は高金利政策を継続すると同時に金融・為替自由化政策を推進して、外国からの資金流入を促した。この高金利政策は、国内的には土地・株式投資を減少させた。これに対し後半は、経常収支、物価の安定を見極めたうえで政府は公定歩合引き下げに向かい（9月23日、12%から11%へ）、1990年前半からの高金利政策を軌道修正した。この間工業製品の輸出は概ね好調であった。

民営化政策は順調に進展した。3月にはタイ国際航空の株式の一部公開が決定した。また6月には電話公社がバンコクの200万回線拡張プロジェクトについて、CPグループとブリティッシュ・テレコム社の合弁会社にコンセッションを与える決定を行なった。

また対外的には、10月初旬のASEAN経済閣僚会議で、アナン首相が提唱したASEAN自由貿易地域(AFTA)構想が域内経済協力の基本枠組みとして採用されることになり、今後15年以内に特定品目について関税率を0～5%に引き下げていくことになった。

●農業生産 1990年は長引く旱魃の被害が大きかったのに対し、91年は一転して雨量に恵まれた。8月の豪雨の被害が一部で出たものの、東北タイ、北タイは十分な雨量により収穫は良好であった。そのため農業成長率は90年のマイナス成長に対し、プラス3%と比較的好調であった。

1991/92年度の米一期作の作付け面積は5886万^{ヘクタール}、収穫高は1781万^{トン}で前年比でそれぞれ1.13%、19.5%の増加となった。価格面ではバンコク卸売り価格をとると、取引量の最も多い5%米(碎米混入率5%)で91年1～10月平均トン当たり7097^{バーツ}で前年比10%増となった。91/92年度のメイズは、前

年度の砂糖価格の上昇に伴って農家の砂糖きび選好が強まったため、作付け面積は3.93%減少したものの、好天により、収穫高は前年度比3.79%増の386万^{トン}となった。しかし、価格面では庭先価格(1～8月平均)でキログラム当たり2.6^{バーツ}で前年度比11.56%減となった。キャッサバ生産は、2041万^{トン}で前年度比8%減となった。砂糖は90/91年度の高価格の影響で作付け意欲が旺盛で、その結果、収穫量は前年度比15%増の4648万^{トン}となった。タイの砂糖生産の7割は輸出にまわされ、国際価格の影響を直接受ける。91年の国際価格(ニューヨーク粗糖、1～10月)は平均9.02^{セント/ポンド}で前年同期比30.9%低落となったため、輸出収入は一転して打撃を受けた。

●工業生産、建設 1991年の製造業および建設部門の成長率は、それぞれ10.5%、15.5%(NESDB暫定値)と、ここにきて過去数年の20%近い高い伸びに鈍化の兆しが表れてきた。

製造業では繊維・衣料の好調が目立った。原油価格の安定、1990年に投資委員会が奨励対象品目を拡大したこと、そして同年9月に大蔵省が機械輸入税を一律5%に削減する措置をとったこと、などが各社の設備投資競争に拍車をかけたといえよう。かつ91年第3四半期のタイ・米二国間繊維協定の更新により、アメリカ市場の不透明感が払拭されたことでさらに生産意欲が増したといえよう。

工業省統計によると、1991年の自動車生産は28万3000台で前年の30万5000台に比べ減少した。自動車販売台数でみると、1～11月で-8.6%、とくに商用車が-12.3%と落ち込みが激しく、景気の落ち込みを反映している。7月の完成車(CBU)の輸入税・事業税の引き下げ、92年1月実施予定の付加価値税など税制変更による価格動向が定まらなかったことから、需要者の買い控え傾向が続いたためと見られる。

そのほか、農産加工品、プラスチック製品、宝石・貴金属、など輸出向けの生産は引き続き順調であった。

棒鋼の関税引き下げ、購買力の高まりによる個人住宅の需要増、観光産業の好調、外国人のコンドミニアム所有許可措置などの要因により、建設

部門は15.5%の成長となった。

NESDBの予測によれば、1992年は輸出好調の持続を背景に製造業は10.1%増となるものの、建設では金利動向に大きく左右されようが9.2%と低い伸びにとどまり、投機的色彩を帯びていた不動産投資がやや沈静化するとみている。

すなわち、過去3年間は20%台を続けてきた建設部門も伸び率では鈍化してきている。個人住宅については依然根強い需要があるものの、オフィス用ビルはこれまでの建設ラッシュによりすでに供給過剰気味といわれており、今後外国人直接投資がさらに減少し需要が低迷すれば、よりだぶつき気味になることが予想される。

●貿易 1991年の輸出は7070億バーツで前年比21.2%増、輸入は9870億バーツで前年比17.8%増となる見込みである。

輸出好調の原因は、輸出総額の72%を占める工業製品がEC・日本向け衣料を中心に順調な伸びを示したのと同時に、ベトナムなどタイ以外の主要産地の収穫が減少したことによるコメの国際価格上昇が大きい。主要輸出国であるベトナム、アメリカ、ミャンマー、パキスタン、中国は天候不順で輸出量が減少しており、またインド、インドネシアも減産のため輸入を余儀なくされ、タイ米の需要が増加した。

輸入は前年の29%増に比べて伸びが鈍化した。その理由としては、1992年1月の付加価値税導入まで輸入を手控える傾向があったこと、91年7月の自動車関連税制変更を見極めようと輸入を先送りしようとしたこと、などがあげられる。しかし、90年の機械輸入税引き下げ措置と繊維・衣料を中心とする国内の設備投資によって資本財輸入は大幅に増加した。

サービス収支は、中東を中心とする出稼ぎ労働者の送金の減少で縮小した。一方利子支払いも海外借入増により増加した。この結果、輸出好調と輸入減少にも拘らず、経常収支赤字は2030億バーツ、対GDP比8.5%となった。しかし前年末で対GDP比8.9%の水準にあったのに比べれば縮小している。

直接投資と株式投資は減少したものの、民間借入が急増し、またインフラ向けを中心とする政府

保証の国営企業借入が200億バーツ増えたことにより、純資本流入は2880億バーツに増加した。これにより、国際収支黒字は1124億バーツに増加している。

●投資 輸出に結びついた直接投資をエンジンとした成長パターンに変化が出てきた。

タイへの直接投資額は依然減少を続け、1～10月についてBOI申請ベースで39%減、承認ベースで42%減となった。もっとも前政権以降の大蔵省による大幅な税制改革（機械の輸入税一律5%賦課）の結果、BOIの投資奨励恩典の魅力がなくなっているともいわれるので、これのみで投資全体の動向を判断できない。民間建設投資は、金融逼迫、建設材料の高騰で投機的傾向は一段落した。

これに対し、1991年度政府建設投資はバンコク高速道路第2期、トンブリーバクト線道路の着工などにより31.4%増加し景気の下支えをした。

第7次計画（1992～96年）でも公共投資の伸びが注目される。同計画中の公共投資は8760億バーツ、前回の計画と比較して148%増となっている。そのうち48.1%は交通部門、32.2%はエネルギー部門、17.5%は通信、2.2%はその他に投資されることになっている。

●財政、金融 1991年度の財政は、景気減速によってこれまで好調であった税収の伸びが若干低下しているものの、政府余剰は124億バーツとなった。歳入は90年度の27.8%増に比べ17.7%増となったのに対し、歳出は90年度並みであった。

金融面では、貸出拡大率が21%、預金拡大率が21.4%で伸び率は前年に比べ低下した。これにより前年までの逼迫状態は緩和に向かい、金利は一時低下した。しかし、法人税納期がくる5、6月に逼迫状態になったため、国債買い戻しや公定歩合引き下げなどによって緩和を促した。プライムレートは1990年末の16.5%から91年末には14%にまで低下した。しかしながら金利低下により、10月以降国際収支黒字が減少する傾向が出てきたため、金利再引き上げが当局で議論されたが、結局金利低下をそのまま容認することとした。

また、金融部門での規制緩和は1991年も推進された。第2次外為規制緩和、農村向け金融規制の緩和、支店開設条件である国債保有規制の緩和が

それである。

湾岸戦争の影響で500ポイント台にまで下落した株式市場は、2月のクーデタで再びダメージを受けたものの、6月のバンコク電話回線拡張計画の凍結解除などの好材料で徐々に回復し、1991年末には711.4まで戻した。政府は、10月の株式取引法制定や非居住者向けファンドの拡充により、資本市場の育成に努めた。

●物価 前半の投資低迷、とりわけ不動産投資の沈静化、石油関連の財・サービス価格の安定で物価上昇率は5.7%の水準にとどまった。

○第7次計画(1992～96年) 4月に第7次計画草案が発表となった。基本的な目標としては安定的な経済成長、地方開発による所得格差是正、産業構造高度化にあたっての技術蓄積と人材育成および環境・公害問題と産業政策の調整、などがあげられている。また民間投資の伸び率の減少と政

第7次計画の目標値

	6次計画	7次計画
GDP 成長率(%)	10.5	8.2
農業	3.4	3.4
非農業	12.1	8.6
製造業	13.7	9.5
建設業	18.7	8.9
サービス	11.0	8.1
1人当り GDP(バーツ)	41,000	71,000
輸出伸び率(%)	24.5	14.7
投資伸び率(%)		
政府	6.5	8.5
民間	26.0	8.8

府公共投資の若干の伸びが注目される。所得格差問題については、依然としてこれが地域間格差問題に解消されている点で従来の計画と同じであり、税制改革による階層間格差の是正という視点は今だに出てきていない。

(動向分析部)

1 月

2日 ▶首相と軍部の溝広がる——スタンダー陸軍司令官、カセート空軍司令官らは、首相との定例朝食会に参加せず、プレーム元首相宅を訪問した。

▶首相、湾岸戦争における多国籍軍支持の立場を正式に表明。

4日 ▶スパチャイ・タイ軍人銀行頭取、政府大型プロジェクトの凍結を提唱——大型プロジェクト実施によるクラウドニング・アウトとそれによる金利上昇は、景気の急激な悪化をもたらすので好ましくなく、100億\$以上のプロジェクトは凍結すべきであるとの意見を述べた。

▶ニボン・タイ精米業者協会会長、ベトナム訪問。

7日 ▶首相、スントン国軍司令官と昼食会——スタンダー陸軍司令官はこれに欠席した。

▶タイ産業連盟家電部会、機械輸入税問題で政府に意見提出——政府はすでに機械輸入税を一律5%にまで軽減する措置をとっているが、これは主に重工業を対象としており、家電部門はカバーされていないので、同部門も対象にしてほしいというもの。

8日 ▶セーリー犯罪防止部長の執務室が爆破される——同部長はかねてからブンチュー中央調査部長との確執が噂されており、今回の事件との関係が取り沙汰されている。

9日 ▶首相、投資委員会を廃止したいとの意向を発表——これまでの投資奨励措置は民間部門にアンフェアな競争を強いてきたとの判断によるもの。

11日 ▶ゴン首相府相、投資委員会廃止案について発言——最終判断の際には民間、とりわけタイ産業連盟の意見が尊重されるべきだと発言した。

▶第3军区司令官、チェンマイのタイ=ミャンマー国境閉鎖。

13日 ▶1000人の労働者が最低賃金引き上げ要求デモ——最低賃金を現行の100\$から112\$に引き上げるよう要求してデモを行なった。

15日 ▶首相ら43閣僚、スントン国軍司令官主催の昼食会に参加——閣僚のうちタイ法相のみが軍部に反発して参加しなかった。

▶首相、施政方針演説——官僚の果たす役割を政策の執行者から監督者に変えることなどを発表。

16日 ▶砂糖きび生産連盟、製糖工場代表らが首相に陳情——現行1.5%の事業税の引き下げと輸出税の免除を要請した。

▶タイの医師団がサウジアラビアに派遣される。

▶アティット外相、マレーシア訪問。

17日 ▶タイ産業金融公社、公害防止設備設置用に総額3億\$の融資を供与と発表。

19日 ▶軍部、アメリカ等の在タイ公館に厳戒体制を敷く——アメリカ国務省に48時間以内にバンコクにてテロ行動に入るとの文書が送付されたのを受けて、アメリカ、イスラエル、イギリス、オーストラリアの在タイ公館の警備を強化することになった。

21日 ▶レームチャバン深海港開港式。

22日 ▶警察局長交替——サウェーン局長が突然内相に辞表を提出、後任にサワット・アモウィワット副局長が昇格した。

25日 ▶プラマーン内相、米国紙のテロリスト報道を否定——24日に『ロサンゼルス・タイムス』に掲載された、バンコクがイラクのテロリストの活動拠点となっているとの報道を否定した。

▶首相、91年経済見通し発表——湾岸戦争後に原油価格、金利が低下し、GDP成長率は7.5%以上になろうと発表。

26日 ▶民主党新党首にチュアン・リークバイ副党首が選出される。

▶アティット外相、シンガポール訪問。

▶ククリット社会行動党党首、党首ポストを後任に譲る用意があると発言。

▶キッティ第4军区司令官、湾岸戦争に関し南部5県のムスリムを説得——タイ政府が医療チームを送ったのはアメリカを援助するためでなく、タイ人労働者を守るためであったと発言。また同地区のムスリムがマレーシアのムスリムに賛同してイラク支持にまわったとの報道を否定した。

27日 ▶法の力党、党大会——90年8月に同党の与党入りを強く主張して、チャムロン党首らと対立したウドムシン書記長らは役員から外されることになった。新書記長にはチナウット氏。

28日 ▶ククリット元首相、次期首相にはティエンチャイ民衆党党首が相応しいと発言。

▶賃金委員会、最低賃金引き上げ要求を却下——労組側から出ていた最低賃金を100\$から112\$に引き上げよとの要求に対し、最近の物価上昇はそれほど深刻ではないとの判断から却下した。

▶アティット外相、ラオス訪問——ラオス外相との会見で、現在オーストラリアの援助によって建設が予定されているノンカイ=ビエンチャン間の橋のほか、ムクダハーン=スワンナケート間の橋も建設されるべきだなど

と発言した。

▶投資委員会、ホープウェル社の高架鉄道沿線不動産開発に対し、条件付で投資奨励恩典を与える決定行なう。

▶政府住宅銀行、住宅の過剰供給を予測——過去2年間の投機的な投資の結果、91年中に2万戸の供給過剰が発生すると予測した。

29日 ▶ティエンチャイ民衆党党首、自分は首相の器ではないと発言。

▶政府、農産物の価格支持のために国家予算の2%を計上することを決定——情報筋。

▶バンハーン蔵相、コンピュータの輸入税の削減を示唆——タイ産業連盟などの強い圧力から、コンピュータの輸入税を現行の20%から10%ないし5%に引き下げるとの考えを示唆。

▶閣議、内務省労働局の省昇格に関する法案を承認——大臣官房、次官室、労働保護局、熟練労働開発局、労働関係局、雇用促進局、労働政策室、社会保険室の八つの部局からなる予定。

▶サマック運輸通信相、同省を二つの省に分割したいとの意向表明——運輸を担当する省と通信を担当する省の二つに分割したい意向を表明した。

30日 ▶社会行動党の内紛激化——スビン副首相ら21人が辞表を提出するためにククリット党首の私邸を訪ねたがククリットはこれを拒否した。

▶政府、国家予算の5%を使途自由となる資金として地方政府に配分すると発表——200億バーツを1人当たり所得、税金などの要素を考慮して72県全県に配分することになっている。

2月

1日 ▶ゴン首相府相、アメリカ大使館を批判——タイを訪れるアメリカ人観光客にテロの脅威を伝える文書を配布していることを非難した。

▶通商政策を包括的に審議する新機関設立の動き——アラキアット首相顧問は、縦割り行政の弊害をなくすため政府は国際通商委員会の設置を検討中と発言した。

2日 ▶首相、国内での木材伐採禁止措置は継続すると強調。

▶首相、南部臨海工業地域の開発促進を強調——南部地域での石化プロジェクトの推進と、同地域とマレーシアのペナン、インドネシアのメダンを結んだ三角地帯の開発の必要性を力説した。

4日 ▶中銀、輸出信用利率引き上げ認めず——商業銀行からの現行10%の利率を引き上げるようにとの要求を拒否した。

▶バンハーン蔵相、公務員給与引き上げ推進の動きを

非難——サアット首相府相らが公務員給与を4月から引き上げるよう提案していることに反対するもの。

5日 ▶クライサク首相顧問とマヌーン国防相顧問が要人暗殺計画関与を否定——82年のプレム元首相、アティット元国軍司令官および王妃の暗殺計画に両者が関与していたという怪文書が市内で出回った事件について、これを事実無根であると否定、犯罪抑止部に捜査を依頼した。

▶警察局で怪文書出回る——1月22日にサウエーン前警察局長が辞任に追い込まれたのは、同局長が82年要人暗殺計画の捜査報告の隠滅を拒否したためであるとの文書が各高官に届いた。

▶閣議、社会保険基金の運用をグルンタイ銀行に一任することを決定。

▶400人の鉄道労働者が給与引き上げを要請するデモを行なう。

6日 ▶下院外交委員会、アメリカを非難——アメリカが、湾岸戦争を機会にタイでテロが発生する恐れがあることを宣言したことについて、外務省がアメリカに抗議するよう決議した。

▶首相、8人からなる金融顧問委員会を設置——中央銀行のシーリー氏およびサイアム商業銀行のオラン氏ら商業銀行、金融会社の代表者からなる委員会を設置した。

▶スン・フア・セン社、中国広東省でユーカリ植林プロジェクト実施——キッティ社長は当局と基本合意に達し、近く調印が行なわれると語った。

7日 ▶スチンダー陸軍司令官、警察当局に82年の要人暗殺計画の早期解明を促す。

8日 ▶外務省、地域担当課を設置すると発表——アティット外相は、3月から政治局にヨーロッパ課、アメリカ・太平洋州課、東アジア課、南アジア・中東・アフリカ課を設置すると発言した。

▶ブラムアン工業相、製糖工場の東北タイへの移転許可——イースタン・シュガー・ミル社がラヨンからプラチンブリに、アングウィアン・シュガー・インダストリー社がチョンブリからナコンラーチャシーマーに移転することを許可した。

▶タイ・ベトロケミカル・インダストリー社、原材料の輸入税の引き下げを政府に要請——マレーシアは化学品の原材料の輸入税がゼロなのに対して、タイは20%となっている、マレーシアのプラスチック・メーカーは、1〜2%の税金を支払うだけで南タイに製品を入れているなどと発言した。

10日 ▶国家肥料会社、肥料プラント建設実施の最終決定を政府に促す——第11次円借款による同プロジェクト

の契約(1986年)中に、86年6月に政府保証によってタイ産業金融公社が借り入れた202億円余りの資金は、プロジェクトが実施されなければ5年以内に引き揚げられるとの条項があるため、早期の決定を政府に促したものの。

11日 ▶国家エネルギー委員会、電力部門の民営化計画発表——第7次計画中の59の発電所建設計画のうちの12について、民間企業が各計画の49%を出資、政府および王室財産管理局がそれぞれ49%、2%を出資することを決めた。

▶スチンダー陸軍司令官、インドネシア、マレーシア歴訪(～14日)。

12日 ▶首相がスチンダー陸軍司令官を解任しようとしたとの噂流れる——首相は国防相を兼任しており、国防相は軍人の任免権をもつ。

13日 ▶アティット外相、ブルネイ訪問。

15日 ▶軍部、82年の要人暗殺報告書が改ざんされれば法的処置をとると発表——ブンチュー警察局長補とルンロート中央調査室室長補らをリーダーとする旧調査委員会からセーリー犯罪防止部長を委員長とする新委員会への報告書の引継ぎが14日に予定されていた。しかしスントン国軍司令官がブンチュー局長補に対して手渡しを遅らすよう指示したといわれている。

▶内務省、早魃の被害発表——東北、中部、南の20県で74万⁷に被害が及んでいると発表。

16日 ▶石油公社、電力公社向け天然ガスの価格引き上げの意向を伝える——電力公社に対し、6月にも天然ガスの価格を約16%引き上げたいとの意向を伝えた。

17日 ▶アティット外相、インドネシア訪問。

19日 ▶サナン警察局長補、ブンチュー局長補追及チームの委員長となる——ブンチューが要人暗殺計画の報告書の新委員会に渡さなかったことを追及するもの。

▶首相、27日の下院行政委員会での要人暗殺計画に関する公聴会をテレビ中継することを許可。

20日 ▶首相、アティット副首相の副国防相の兼任を発表。

21日 ▶大蔵省と工業省、今期に砂糖の事業税の軽減と輸出税を免除することで合意。

▶スチンダー陸軍司令官、ブンチュー警察局長補は軍の影響下にはないと発言。

▶バンハーン蔵相、貸出金利上限撤廃案に反対であると発言。

22日 ▶セーリー犯罪防止部部長、82年の要人暗殺計画の対象に王妃は含まれていなかったと発言。

23日 ▶陸・海・空軍および警察によるクーデタ発生——チェンマイ滞在中の国王のもとでのアティット新副国防相の認証式に出席する予定で、ドンムアン空港から

空軍機で離陸しようとしていた首相の身柄は空軍兵士が拘束した。また国会、首相官邸、テレビ・ラジオ局は軍におさえられた。スントン国軍司令官を議長とする国家秩序維持評議会(NPKC)は夕方からテレビでクーデタの理由および布告を発表しはじめた。副議長には陸海空3軍の司令官が任命された。

24日 ▶アメリカ国務省、対タイ軍事・経済援助凍結を発表。

25日 ▶閣僚の不正蓄財究明委員会の委員長にシッ元内相が選出される。

▶NPKC スチンダー副議長、各商銀に金融自由化は継続すると伝える。

▶坂本官房長官、対タイ経済援助凍結の予定は今のところないと発言。

▶世銀、対タイ援助政策に変更はないと発表。

27日 ▶日本政府、対タイ援助の見直しを行なうと決定。

3月

1日 ▶暫定憲法発布。

2日 ▶暫定首相にアナン・パンヤラチュン・前サハ・ユニオン社長——同氏はサハ・ユニオン・グループ各社における役職を全て辞任した。

▶クロントイで化学薬品倉庫が爆発炎上——周辺の1000戸に延焼。

6日 ▶世銀ミッション、高金利政策の継続を政府に勧告。

▶タイ銀行協会会長にタリン・サイアム商業銀行頭取が選出される。

▶投資委員会、石化関連プロジェクトの自由化を推進すると発表。

7日 ▶35人からなる暫定内閣発足。

9日 ▶NPKC に拘束されていたチャーチャーイ前首相解放される。

10日 ▶サノ・タイ国民党副党首、同党次期党首にはブラマーン顧問が相応しいと発言。

▶ステイー蔵相、外国銀行参入の推進を支持。

▶アナット農相、農産物の価格支持を推進していくと発言。

11日 ▶国家経済社会開発庁、91年の成長率を9%と予測。

▶スチンダー陸軍司令官、ラオス訪問(～12日)。

12日 ▶チャーチャーイ前首相、イギリスに向け出国。

▶タイ・ラオス両軍兵力引き離して合意——ラオスから帰国したスチンダー陸軍司令官は、係争中のピサヌローク県バーンロムクラオ付近の国境線の兵力を引き離すことで合意したと発言した。

13日 ▶セントン NPKC 議長とスタンダー副議長，立法府と行政府の分離を主張。

14日 ▶カセート NPKC 副議長，立法府と行政府の分離を主張。

▶ウィラ副工業相，自動車組立工場新設禁止措置を解除することに賛成と発言——現在組立工場は12ある。

15日 ▶292人の暫定議会議員が任命される——うち、149人は軍人である。

▶鉱業委員会，工業省に要求——タム委員長は，鉱業を政治家の影響下から官僚の影響下におくよう要請すると発言した。

16日 ▶来訪したソロモン米国務次官補，首相とは会話が NPKC のメンバーとは会わないと発言。

▶アティット前副首相，出国。

17日 ▶クルーキアット・タマサート大学長，国営企業労組の解散は国益につながると発言。

▶中銀，輸出向けバックিং信用の廃止を示唆——ルーンチャイ副総裁は，ガットからの圧力がつよく停止を余儀なくされるかもしれないと発言。

18日 ▶サンガ法廷，ニコン師の僧籍剥奪を宣言——チェンマイ県のサンボン寺を開いた同師は，女性と関係をもったことが発覚し，サンガ法廷の取り調べを受けていた。

▶タイ工業連盟の新会長にチョークチャイ・アカラナン CP 副社長が選出される——アナン前会長の首相就任に伴うもの。

▶シリントン王女，韓国，北朝鮮，中国歴訪に出発。

▶タイ産業金融公社総裁にチャワリット前中銀総裁が就任。

19日 ▶学界ではチャーチャーイ前政権に肯定的評価——タマサート大学主催の「タイ社会の回顧と展望」と題するセミナーで，金融・為替の自由化，種々の補助金の削減などを実行に移したことなどの点で評価できる，など概ね肯定的評価がなされた。

▶首相，民間企業の活動を阻害する法律を改正すると発言——民商法などを改正する。

▶サハウィリヤー社，鉄鋼産業の自由化後も同社のプロジェクトは影響を受けないと発言——ウィット・ウィリヤブラパイキット社長は，工業省は，鉄鋼を含む23業種の自由化政策を発表したが，すでに BOI の投資奨励を受けた同社の鉄鋼一貫生産プロジェクトは10年間の保護を受けているのでその影響を受ける心配はないと発言した。

▶スタンダー NPKC 副議長，国営企業労組を近く解散させると発言——国営企業労組を労働関係法の対象外とする予定である，国営企業の労働者に労組を結成する

権利を与えたのがそもそもの間違いであった，などと語った。

20日 ▶首相，投資委員会の新役員会メンバー10人を任命——タイ産業連盟など三つの民間団体の会長が顧問から役員会メンバーに格上げされた。

▶ウォラウィー・ワンリー・ナコントーン銀行頭取，中小銀行，金融会社の合併が今後不可避と発言。

▶スクン運輸通信相，タイ航空の株式公開を支持すると発言。

21日 ▶マヌーン少将，ドイツに亡命した模様——情報筋。マヌーン少将はかつて1985年のクーデタ画策後（未遂），ドイツに88年まで亡命していた経緯がある。

▶17の国営企業労組が，NPKC の労組解散の動きに反対する会合。

25日 ▶工業省，10業種に対する保護政策を緩和すると発表——精米，マッチ，電線などの10業種。

26日 ▶中銀，金利引き下げを当面見合わせるよう非公式に指導。

▶電話公社総裁に，イサラボン陸軍副司令官が就任。

4 月

1日 ▶国家立法議会開会。

2日 ▶閣議，4604億バートの92年度予算承認。

4日 ▶国家立法議会，憲法起草委員会メンバーを任命——委員長にはミーチャイ副首相，副委員長にアルン・パースボン，事務局長にタカサボン・チアムウィット，報道官にアドゥン・ウィチアンチャルーンが任命された。

▶投資委員会，六つの小委員会設置——基幹産業委員会，輸入関税委員会などの六つ。

5日 ▶地方マフィアのクレウ・タニクン暗殺される——これについて軍の関与が噂されている。

8日 ▶ウィラボン副蔵相，新機関設立を予定と発表——輸出入銀行，預金保証機関，中小企業金融公社の三つの機関。

9日 ▶閣議，2300cc 以下の完成車の輸入解禁を決定。

▶内閣，国営企業労働者関係法案承認——これにより，国営企業労組が事実上，解散に追い込まれることになった。

▶石油化学問題小委員会，精製工場の設立を自由化することを確認——パイット委員長は，石油公社はこれまでプロジェクトに資本参加しようとしてきたが，このことは絶えず同公社の財政難の問題を露呈させた，また同公社は精製に関する技術移転は必要としていないとした。前政権下で承認されたシェルとカルテックスの精製工場建設には石油公社がそれぞれ36%資本参加することになり，財政問題を引き起こした。

▶カセート・タイ国際航空会長、30億分を一挙に株式公開すると発表——大蔵省はこれまで段階的な公開を主張し、最初は10億分とすることが望ましいとしていた。

10日 ▶政府、環境基金の設置発表——当初は20億分を石油基金から引き出して財源とする予定。

11日 ▶チャーチャーイ前首相、イギリスから一時帰国——ラッタナポーニ勲章を受けるため。

14日 ▶自動車部品製造者協会、国内産業保護の継続主張——政府がローカル・コンテンツ規制を緩和しようとしていることについて、輸入自由化するまでに7年間の猶予期間が欲しいと発言。

▶内務省、労働局の省昇格を承認。

15日 ▶国家立法委員会、国営企業雇用関係法案承認——国営企業労働者を労働関係法の対象外とすることによって労働者はストライキ権などを剝奪されることになる。国営企業労働者は新法の下では、「組合」ではなく「協会」を結成することが認められることになる。

▶大蔵省、法人税率を一律35%とすることを検討中——情報筋。

16日 ▶首相、6カ月以内に大幅な税制改革を実施すると発表——付加価値税導入以外に、関税率見直しによる産業構造改革を行なうとした。

▶商業相、2300cc以下の完成車の輸入解禁。

▶タイ政府、在外公館に対し国営企業雇用関係法等政府の労働政策について各国の理解を求めるよう指示。

▶陸軍ラジオ局、警察を批判——地方マフィア取締りが不十分であると警察の対応を批判した。

▶金丸元副首相、タイ訪問(～18日)。

18日 ▶国際自由労働組合連盟、最近の労働政策に対する抗議文を首相に送付。

▶国家エネルギー政策審議会の格上げの動き——石油・エネルギー政策小委員会(座長パイチャット総理府相)は、国家エネルギー政策審議会を局に昇格させ、総理府に所属させるよう推進することを決定した。

19日 ▶電話会社の300万回線計画検討委員会の委員長に軍人が任命される——イサラボン電話公社会長は、チャットモンコン主計局長に代えてチャチャム陸軍司令官補を委員長に任命した。

20日 ▶スチンダー陸軍司令官、ASEAN歴訪に出発——インドネシア、ブルネイ、フィリピンの3カ国。

▶投資委員会の経済ミッション、ベトナム訪問(～24日)。

▶資産調査委員会、最初の不正蓄財容疑者を決定——バンハーン前蔵相とチャルム前総理府相の2人。

22日 ▶パオパット電力公社総裁、電力料金の自由化が民営化の大前提であると発言。

▶タイ・カンボジア貿易会議開催——ポイペットーアランヤプラテートの間の国境地点に交易点を開くことを決定。

24日 ▶著作権等に関する米・タイ通商交渉(アムステルダム)決裂。

25日 ▶石油エネルギー政策委員会、6月1日より石油価格を変動制に変更すると発表。

▶タイ国際航空役員会、株式公開の日程決定——10月に額面10分で10億分相当を公開し、うち5%は従業員の持ち株とすることを決定した。

26日 ▶国家経済社会開発庁、資産税導入を推進していくと発表——所得分配に関する同庁のセミナーで同庁高官が発表したもの。

27日 ▶アメリカ、著作権問題で態度を硬化——通商代表部は、コンピュータ・ソフトなどのアメリカ製品に関する著作権問題が6カ月以内に解決されなければ、一部のタイ製品輸入に対して最高100%の関税をかけると発表。

▶海外経済協力基金、対タイ援助4億8000万ドル供与を決定。

29日 ▶憲法起草委員会、有権者年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げると決定。

▶アーサ外相、タイ輸送公社の独占体制を改革すると発言——パオ・ブンナボン・ラオス対外経済相に対し、ラオスからタイへの輸送を独占していた同公社の独占体制を改め、新会社の設立を認める方針を伝えた。

▶ウィラ副工業相、ローカル・コンテンツ規制の緩和の意向を表明——これまでの規制は技術移転と自動車の価格低下をもたらさなかったとして、ローカル・コンテンツ比率を下げっていく意向を示唆した。

30日 ▶海部首相、タイ訪問——海部首相は、2・23クーデタによって凍結されていた第16次円借款交渉を再開するとの意向を表明した。

▶92年度対外援助予算上限承認——周辺社会主義国を中心とする92年度の援助額は2億分程度とすることになった。

5月

2日 ▶戒厳令、一部国境付近を除いて解除される。

▶対外債務管理委員会、対外債務上限を15億ドルから20億ドルに引き上げ決定。

4日 ▶資産審査委員会、4人の前閣僚を不正蓄財者と判定——ブラマーン元内相、ブラムアン元蔵相、モントリ前運輸相、チャルム前首相府相を不正蓄財者と認定。

6日 ▶憲法起草委員会、上院議員定数を270、下院定

数を360とすることを決定した。

7日 ▶閣議、新国際空港建設計画承認——サムットプラカーン県ノンダーハオ郡に総工費620億バーツをかけて建設される。10年以内に完成の予定。

▶閣議、民主主義宣伝キャンペーンのために2億バーツ程度の予算を計上することを承認——選挙の際の票買収などの不正行為をなくすため内務省が宣伝員を各地に派遣する。

8日 ▶外相、ラオス訪問(～9日)——現在活動を停止しているタイ＝ラオス協力委員会およびタイ＝ラオス国境委員会の再開で合意した。

▶政府、外国人に対するタックス・クリアランス規定を基本的に撤廃。

13日 ▶ワチラロンコン皇太子、ブルネイ訪問。

▶外相、中国訪問(～15日)。

▶憲法起草委員会、両院会議の議長を下院議長とする決定を行なった。

▶アノタイ・バンコク・バス公社総裁、同公社の株式公開を検討中であると発言。

14日 ▶ボンボン・タイ輸送公社総裁、同公社の民営化を支持すると発言。

15日 ▶ククリット元首相、次期首相にはスチンダー陸軍司令官が好ましいと述べる。

18日 ▶新希望党のプラソン・スーンシリ、100人以上の元議員が入党に合意と発表。

▶中銀、外貨持ち込み規制を緩和——入国者1人当りの限度額を1000バーツから2000バーツに引き上げることを決定した。

20日 ▶連帯党のナロン党首とチャルムバン書記長、同党を離党すると発表。

21日 ▶カセート・タイ国際航空会長、今後5年間に40機を新規購入すると発表——総額1070億バーツ。

▶農業専門家、農業評議会法案に反対を表明——アーマン・タイ開発調査研究所長、チャムサック・タマサート大講師らは、原案では同評議会が農民の利益を保証していないとして反対の意向を示した。

▶国際自由労働組合連盟(ICFTU)、政府の国営企業労働対策に抗議——タイ政府が国営企業労組を解散し団結権のない団体に改組させたことについて抗議の姿勢を示すため、ILO事務局長に書簡を送付した。

22日 ▶内務省、コンドミニアムの総ユニット数の40%までを外国人所有としてよいとの決定を下す。

▶民衆党役員会開催——ティエンチャイ党首の辞任、マーン書記長の党首代行、ワッタナー副党首の書記長代行就任を決定した。

23日 ▶憲法起草委員会、閣僚の株式投資を規制すべき

でないと発表。

24日 ▶首相、インドネシア訪問(～25日)。

▶8人の元連帯党議員、サマキータム党に移籍。

25日 ▶資産審査委員会、2人の前閣僚をシロと判定——ナロン前連帯党党首、ティエンチャイ前民衆党党首を調査の結果、不正蓄財者ではないと判定した。

▶三軍の上層部、次期国軍司令官にはスチンダー陸軍司令官が適当と発表——ウィモン陸軍司令官補、カセート空軍司令官らは、9月に退役となるスントン国軍司令官の後任にはスチンダー陸軍司令官が相応しいと発言した。

▶タイ国際航空、株式公開のコンサルタント会社に4社を指名——海外ではS・G・ウォーバーク、モルガン・スタンレー、国内ではファイナンス・ワン、パット・タナキットが選ばれた。

27日 ▶オーストリアのラウダ航空機、スパンブリー県ダンチャン郡に墜落——223人が死亡し、その中にはチェンマイ県知事も含まれていた。

▶社会行動党反主流派が内務省に新党結成申請を提出——反主流派15人のなかには、スラット・オサタスクロ、スビン・ビンカヤン、ボン・サラシン、プラバート・リムパバン、ニコム・セーンチャルーンなどの党役員が含まれていた。

29日 ▶運輸通信省、バンコクの電話回線拡張計画のコンセプションを2分すると発表——その一方をCPテレコムに与え、もう一方については新たに入札を行なうと発表した。

▶経済問題審査委員会、チナワット・グループに商業衛星計画のコンセプション(40億バーツ)を与えることを承認。

▶閣議、繊維産業の自由化を承認——紡績・織布工場の新設と設備拡張を自由化するというもの。

▶経済問題審議会、中小企業関係2機関を独立機関とすべきとの見解を示す——産業金融公社の中小企業信用保証基金と工業省の中小企業信用室を二つの独立機関とすべきとの見解を示した。

▶大蔵省、92年度地方開発財源60億バーツ承認——使途は地方政府の裁量に任される。

▶首相、マレーシア、シンガポール歴訪(～30日)——マレーシア訪問中に、インドシナ3国とミャンマーがASEANに加盟することに何ら問題はないと発言した。

30日 ▶憲法起草委員会、憲法委員会の設置を決定——選挙実施の際の不正を監視するのが主な任務。

▶資産審査委員会、サマック・タイ人民党党首をシロと判定。

6月

3日 ▶資産審査委員会、3人の政治家をシロと判断——ナロン前連帯党党首、サマック・タイ人民党党首、ティエンチャイ前民衆党党首は閣僚在任時の不正蓄財の証拠はないとした。

▶経済問題審議会、農業評議会法案を基本的に承認——しかし、農産物取引の際の手数料徴収、国による作付けゾーンの決定の規定は除外された。

4日 ▶閣議、タイ人の出国税1000バーツの廃止を決定——7月1日実施。

7日 ▶スントン国軍最高司令官、ベトナム訪問。

▶首相、宮沢元副首相と会談——9月に訪日の意向を示した。

8日 ▶資産審査委員会、2人の政治家をクロと判断——バンハーン・元タイ国民党書記長、サノ・同副党首を不正蓄財者と判断した。

9日 ▶社会行動党役員選挙実施——党首にはモントリー前書記長が選出された。

▶連帯党役員選挙実施——党首にはブンチュー前副党首が選出された。

10日 ▶中国の楊尚昆国家主席、来訪(～15日)。

11日 ▶技術経済協力局、92年度外国援助予算を発表——1億7500万バーツで最重点国はラオス。

13日 ▶憲法起草委員会報道官、新憲法では政府の営利活動を制限し、経済開発における民間部門の役割を重視すると発言。

14日 ▶法制改革審議会法案、第一読会通過。

16日 ▶チャルム前首相府相がデンマークに亡命していることが判明。

▶政府とCPテレコム社、バンコクの電話回線拡張計画(200万回線)で合意——25年間のコンセッションとし、最初の5年間はCPの独占を保証する、基本的には収益の16%を電話公社に納入する、地方の電話回線拡張計画の入札には参加しないなどの点で合意をみた。

18日 ▶民主主義党大会実施——党首にスラット前社会行動党副党首、書記長にスピブ前社会行動党副党首が選出された。

▶タノン・タイ労働会議議長が行方不明——家族の届け出によって捜査が開始されることになった。

▶運輸通信相、地方の電話回線敷設計画(100万回線)の入札を6カ月以内に行なうと発表——地方をいくつかのゾーンに分割し、複数の企業が請負うことになると述べた。

19日 ▶バンコクでパーツ切り下げの噂流れる——首相はこれを否定。

▶森林政策委員会、民間企業による植林を認めることで合意。

20日 ▶サマキータム党、内務省に登録申請——ナロン前連帯党が党首。メンバーにはブンテー前連帯党議員(北タイ)、サアット前タイ国民党副党首(東北タイ)などがある。

▶憲法起草委員会、新憲法では、票買収によって当選した議員は議席を失うとの条項を加えると発表。

▶国家エネルギー政策審議会、電気料金の変動制導入決定。

▶セメント政策審議会、セメント価格の変動制導入決定。

▶ウィパワディー・ランシット道路の高架工事が開始される。

22日 ▶資産審査委員会、ワッター前副内相をクロと判断。

24日 ▶ゴー・チョクトン・シンガポール首相、来訪(～25日)。

▶パタヤでカンボジア最高国民評議会開催。

25日 ▶新希望党本部開所式。

▶閣議、理工系エンジニアの公務員給与引き上げ決定——10億バーツの予算をつけ、現行の給与を倍増することを決定した。

28日 ▶コンドミニアム法案、第一読会通過——外国人による床面積の40%までの所有をみとめるもの。

▶91～93年タイ・米繊維協定調印。

7月

2日 ▶閣議、公的部門の年間対外借入上限を15億バーツから20億バーツに引き上げることを決定。

▶自動車関連税制変更——国内自動車産業改善のために、これにより、税率(輸入税+事業税)は輸入完成車(CBU, 2300cc以下)が402%から137%に、国内組立車が125%から66%になる。

▶電話公社会長のイサラボン陸軍副司令官、同公社役員を11人から15人にするよう運輸通信省に要請した。

4日 ▶経済問題審議会、電力公社の民営化承認——新規プロジェクトについて国策企業(リミテッド・カンパニー)を設立する方式を採用することになった。

5日 ▶ウィラ副工業相、三つの国営精糖工場の民営化提案。

8日 ▶チアムサック・タマサート大講師、政府の経済政策の非一貫性を指摘——工業政策は自由化しているのに対し、農政は国家の介入が強化されつつあると指摘。国家による作物の種類、面積などの決定を可能とする農業評議会構想に反対するもの。

▶ スントン国家秩序維持評議会議長、タノン前タイ労働会議議長失踪事件に軍は関与していないと強調。

9日 ▶ 閣議、電話公社と通信公社の合併を検討するよう運輸通信省に指示。

▶ ワチラロンコン皇太子、パキスタンを公式訪問(～14日)。

10日 ▶ 副首相にブリディヤトーン・テワクン氏が任命される——同氏は前チャーチャーイ内閣のスポークスマンだった。

11日 ▶ スクン運輸通信相、電話公社と通信公社の合併に向け作業委員会を組織するよう指示したと発表。

12日 ▶ スチンダー陸軍司令官、中国軍の招聘により訪中。

17日 ▶ ソムチャイ・クンプルーム・チョンブリ県バンセーン市長、サマキータム党を支持——社会行動党を資金的に援助してきた同氏はスチンダー陸軍司令官の同党に較替えることを示唆した。

19日 ▶ 六つの企業が工業省に砂糖工場設立申請。

20日 ▶ スントン国軍司令官訪中。

22日 ▶ アドゥン憲法起草委員会報道官、第27条について発言——第27条によって、国家秩序維持評議会議長ないし首相が非常大権を持つことを認め、選挙により新議会ができるまで権限を維持するものとすると言。

23日 ▶ 閣議、付加価値税法承認。

▶ チュアン民主党党首、第27条は国家秩序維持委員会の延命策だとして批判。

▶ サハウィリア・グループとSSPグループがイタリアDuferco社と合併会社設立を発表——投資総額3億バツでステンレス・スティールなどを生産する。

25日 ▶ チャワリット新希望党党首、第27条規定に反対を表明。

26日 ▶ 資産審査委員会、チャーチャーイ前首相を不正蓄財者と判断——また、前首相の私設秘書ピタック・イントラウィリヤノンも不正蓄財者とした。

▶ サマック・タイ人民党党首、第27条規定に反対を表明。

27日 ▶ スクムバン前チャーチャーイ首相政策顧問、資産審査委員会の審査は公平でないと発言——国家秩序維持評議会への協力者は不正蓄財容疑リストには入っていないと批判した。

29日 ▶ ウィチェン副外相、ラオス訪問から帰国——ラオスのルアンプラバン空港の拡張計画にタイが協力することと合意したと発表。

▶ ソロモン米国防次官補訪タイ。

30日 ▶ シッパノン工業相、工業省は砂糖産業の自由化の意思はないと発言——1984年砂糖きび・砂糖関係法の

変更はなく、砂糖きび生産者と工場との間の収益分配制度(70/30システム)も維持すると発言。

31日 ▶ 経済問題審議会、農業評議会の設立に合意。

▶ 国家秩序維持評議会内部で意見の相違発覚——スチンダー陸軍司令官が同評議会の目的は満足に達成されつつあると述べたのに対し、ウィロート陸軍参謀長は別のインタビューで目的は何ら達成されていないと述べたものの。

8月

2日 ▶ 運輸通信省とCPグループ、バンコク電話回線拡張工事契約に調印。

5日 ▶ 国家経済社会開発庁、長期民営化計画を首相に提出。

6日 ▶ 内務次官にアナン・アナンタクーン氏。

8日 ▶ 警察局長、全国のチャオボー(マフィア)をリストアップ——タイ国民党議員を含む174人。

9日 ▶ 付加価値税法案、第一読会を通過。

13日 ▶ 首相、長期農業振興政策発表——土地銀行の設立、アグロインダストリーよりも基本的な農業生産を振興することなどを明言。また政府貯蓄銀行と農業農協銀行の改革の意思を示唆し、単なる預金獲得ではなく、農業部門に積極的に貸し付けていくことによって所得格差を是正していく手段としていかなばならないと語った。

▶ 閣議、優良国営企業について経営の自由を保証することで合意。

14日 ▶ 経済問題審議会、精糖工場新設の申請拒否——工業省の申請に対し、軍が反対したものとみられる。

16日 ▶ 土地銀行設立に関する小委員会、青写真発表——1996年を目処に60億バツの資本金で設立し、55万バツの私有地を農民に取得させるために融資を行なうもの。

19日 ▶ 政府、原油価格政策の自由化実施——卸売価格、輸入価格に対する政府介入を廃止。ただし天然ガスについては介入を継続する。

▶ 政府、電気通信事業の実施と政策形成に関する二つの審議会を設立する案を検討中——1989年にモントリー運輸通信相が提出した案を復活しようというもの。

20日 ▶ タイ銀行協会、歳入法改正案に反対の意見書を国家秩序維持司令部に送付——15%の預金利子課税に反対するもの。

▶ 陸軍、バンコク市内の軍用施設をサラブリー県に移すと発表——パホンヨティン、ウィパワディ・ランジット道路沿いの第2師団の用地200バツは、商業用地として再開発される見込み。

▶ 日系自動車組立メーカー、日本からの輸入を間接的に阻止——政府が7月に実施した輸入自由化および

関税率の引下げに対抗するもので、日本国内のディーラーに対し、タイ向け輸出を自粛するよう働きかけているという。

23日 ▶タイ・ベトナム、共同天然ガス開発計画で基本合意——先頃の協議で、ベトナム沖のホワイト・タイガー、ドラゴン両油田の共同開発で合意した。

24日 ▶蔵相、所得税、法人税率引き下げの意向示唆——現行の所得税(最高50%)、法人税(非上場企業35%、上場企業30%)、海外への利潤送金に対する課税(15%)は外国企業の対タイ投資を魅力のないものとしているとして、シンガポールや香港の事例を参考にしながら税率の改訂を検討中であると発言した。

25日 ▶タイ労働会議(LCT)、新議長にマナット氏選出——6月19日から行方不明になっているタノン氏に代わってマナット・ニヨムサップマニー衣料毛布労働者連盟議長が選出された。

27日 ▶大蔵省、閣議で国家肥料会社設立に反対と発表。

▶閣議、農業センサス予算承認——91年から96年にかけて3億6200万バーツで実施される。

▶『フォーチュン』誌の長者番付にタイ財閥——9月号の同誌に発表された上位200の個人・家族のなかに、カンチャナパート家(総資産13億バーツ)、ソボンパーニット家(10億バーツ)が入った。

28日 ▶憲法草案、第一読会通過。

▶世界銀行、バクムーン・ダム建設融資実施と発表。

30日 ▶スチンダー陸軍司令官、3月までに選挙を実施すると発表。

▶大蔵省、8月27日実施の輸入自動車に関する税率を変更——輸入自動車に関する税率を2300cc以下について186.2%、2300cc以上について298%とすることになった。

9月

2日 ▶プラパート法相、法制委員会の最高裁長官選出に抗議——法相の推薦の手続きを経ないでプラウィット第一地区控訴院長を選出したことは法制委員会法に反すると抗議した。

▶サイアム・モータース、4カ年投資計画(60億バーツ)を凍結すると発表——政府の国内自動車産業の振興政策が不透明なため。

3日 ▶閣議、証券取引法案承認。

5日 ▶スパチャイ・タイ軍人銀行頭取、最近の経済自由化政策は性急すぎると発言——ここ6カ月の改革は民間の過剰投資を招き、金融市場は困惑気味であると発言した。

▶不敬罪容疑の社会評論家スラク氏、法廷で争う用意

があると発言。

▶ルアン・タイ石油公社総裁、同公社の民営化の必要性は今のところないと発言。

6日 ▶タイ石油公社総裁、ラオスに給油所網をつくるためラオス政府と協議中と発言。

8日 ▶首相、労働省設立に合意すると発言。

10日 ▶閣議、反ダンピング法改正案承認——従来は輸出入法第5条によって国内業者は安価な輸入品との競争から保護されてきたが、この条項が改正されたことによって、この種の業者が反ダンピング法の適用下に置かれることになった。

11日 ▶運輸通信省とテナワット・コンピュータ社、通信衛星プロジェクト(50億バーツ)契約に調印。

▶パイチャット総理府相、民営化方式によるプロジェクトの審査を強化すると発言——20億バーツ以上のプロジェクト実施についての規定を定め、特別審議会を設置することになろうと発言。

▶世界銀行、ウボン県のパークムーン・ダム建設に対する融資決定を延期。

12日 ▶タイ石油公社総裁、タイの天然ガス田は今後20年間採掘可能と発言。

16日 ▶ウィラ副工業相、工業省が国家肥料会社設立計画を担当し、大蔵省から責任を引き継ぐ用意があると発言。

▶政府、タイ・ラオスが合弁で輸送会社を設立したと発表——T・L・エンタープライズ社で、これによりタイ・ラオス間の輸送におけるタイ輸送会社の独占体制が崩れることになる。

▶ホーブウェル・ホールディング社のウー社長、タイ証券取引所への上場を予定と発言——同社は高架鉄道計画に対し38年間のコンセッションで3320億バーツの投資を行なう。収益の35%は法人税、残り65%のうち19.5%がタイ国鉄に分配される。

17日 ▶ウィラ副工業相、ベトナムとの天然ガス共同開発で基本合意をみたと発表——ビッグ・ベアとホワイト・タイガー油田を共同開発し、タイに安定供給するというもの。

▶閣議、民営化方式によるプロジェクトに対する規定採択。

▶アナット農相、ミャンマー訪問。

▶アーサ外相、ベトナム訪問。

19日 ▶第16次円借款調印——11のプロジェクトに対し846億8700万円。

▶外相、ホーチミン市に近く領事館を開設する予定と発言。

20日 ▶92年度予算(4604億バーツ)、国会通過。

▶首相、国会でタイの軍事規模と予算は削減されねばならないと発言。

22日 ▶首相、中国訪問。

23日 ▶中銀、公定歩合を1%引き下げ11%とする。

▶スチンダー陸軍司令官、軍は東北タイ緑化計画を今後廃止すると発言。

▶農業省、ベトナムが農業技術協力(酪農、果物・野菜加工など)を要請してきたことを確認。

24日 ▶閣議、ラーチャブリ県にビルマ人難民収容センターを設立することを決定——1500人の反政府難民を収容しようというもの。

25日 ▶中銀総裁、金融自由化に向け外国銀行の支店設置基準を92年半ばまでに策定すると発言。

26日 ▶天皇皇后両陛下、タイ訪問。

28日 ▶500人の裁判官、法相の解任要求を決議——法相が法制委員会の最高裁長官選出に批判的なことに反発したもの。

29日 ▶サマキータム党とタイ国民党、選挙協力することで合意。

▶中銀、92年度中の所得税引き下げに同調——情報筋によると、引き下げはインフレ圧力にはつながらないとして中銀は政府の意向に同意している。

10月

1日 ▶カセート空軍司令官、憲法案が国会を通過しなければ内閣は総辞職せねばならないと発言。

▶スチンダー陸軍司令官、国軍司令官を兼任。

▶投資委員長官にスタボン・カウィタノン前副長官。

2日 ▶タイ軍人銀行、カンボジアのコン島に支店設立の意向示唆。

▶クレディ・リオネ銀行などのシンジケート団、鉄鋼一貫生産プロジェクトに融資——サハウィリヤー社が落札した同プロジェクト(プラチュアプキリカン県)に2億5000万^{バーツ}を融資することになった。

3日 ▶蔵相、ホープウェル社の高架鉄道プロジェクトに対する条件で発言——外国融資利子に対する税の免除に強く反対した。

▶最高裁裁判長にサワット・チョートパニット氏。

▶社会福祉法案作成小委員会、同法案を内務大臣に送付。

▶外相、タイは国連のカンボジア和平工作に人と国境付近の施設を準備する用意があると発表。

▶パロン・サイアムセメント社長、92年末に引退すると発言。

4日 ▶付加価値税法案、国会通過。

7日 ▶商相、ASEAN 経済閣僚会議出席のためクアラ

Lumpur 訪問。

8日 ▶閣議、カムナン(区長)とブーヤイバーン(村長)の任期に関する法律を承認——任期は5年間とすることなどを定めている。しかし、直接選挙とする案は見送られた。

▶閣議、農業評議会法案を再検討の要ありとして経済問題客談会に差し戻す。

▶ASEAN 経済閣僚会議、共同声明採択——タイの提唱する自由貿易圏構想を基本案として域内協力を検討していくことで合意した。

▶閣議、高層建物規制法案承認——容積率(FAR)を10:1とするなどの内容。

9日 ▶蔵相、ASEAN 自由貿易圏構想に警告——同構想によってタイは2000品目の関税を引き下げなければならず、歳入面で最も影響を受けるのはタイであると発言。

10日 ▶タイ・ベトナム漁業協定基本合意。

11日 ▶メタ予算局次長、汚職嫌疑で総理府付きに左遷される。

▶麻薬更正法、国会通過。

12日 ▶バンコクでG7蔵相会議。

13日 ▶投資委員長官、三つの重点分野に言及——国内の地方、インドシナ、下請けの分野を重点的に推進していくと発言。

14日 ▶タイ初の格付機関 Thai Rating Information Agency 社設立される。

15日 ▶バンコクで世銀総会開催——冒頭演説で首相は、世界的な緊張緩和を指摘したうえで、軍備の縮小の必要性を訴えた。

▶タイ国民党党首にソムブーン・ラホン空港公団総裁が選出される。

▶ラオスのルアム・パタナ銀行頭取、ラオスの外国人投資にとっての最大の障害は電話であると発言——タイとの合併銀行である同行のアムヌアイ・リーラチャイは、ラオス政府は来年までに200万回線を敷設する計画であるとのべた。

▶チャートリー・バンコク銀行総裁、外国銀行支店開設自由化までに今少し時間が欲しいと発言。

▶カンボジア中央銀行、バンコク銀行およびタイ軍人銀行の支店設立を基本的に認めると発表——消息筋。

▶首相、タイ政府はノーベル平和賞を受賞したアウンサン・スーチー氏に祝電を打つつもりはないと発言。

16日 ▶通信公社、カンボジア、ベトナム向けにダイヤル直通サービスを開始すると発表。

20日 ▶チャーチャイ前首相、タイ国民党はスチンダー陸軍司令官を次期首相に推すだろうと発言。

21日 ▶憲法検討委員会、草案から第6条を削除すると

発表——選挙を監視する憲法委員会の機能を定めた第6条を削除することに決めた。なおこの条項は軍の意向によって取り入れられたものである。

22日 ▶閣議、1955年電話公社法改正を承認——民間企業へのコンセッションの供与を認め、その方式などを定めている。

23日 ▶憲法検討委員会、新憲法では首相が上院議員を選ぶことになる可能性ありと発表——情報筋。

24日 ▶プノンペン国際空港建設をタイ企業 Fuldaa 社が受注。

27日 ▶ポー・パン・キェト・ベトナム首相来訪。31月、タイ＝ベトナム共同声明発表。

29日 ▶サマキータム党、スリン県から選挙キャンペーン開始。

▶鉱業評議会、政府に対しタイが錫生産国連盟(ATPC)より脱退するよう要請。

31日 ▶内務省、選挙実施日を92年4月5日に設定。

▶電話公社、CPテレコム社が地方での100万回線拡張事業入札に参加することを許可。

11月

1日 ▶4党、パネルディスカッション——新希望党、民主党、法の力党、連帯党幹部は、次期首相は国民議員であるべきなどの点で一致した。

2日 ▶国家安全保障会議副議長、ビルマ人不法滞在者16万人を強制送還させるべきと発言。

3日 ▶パイチャット総理府相、石油基金の廃止が必要と発言。

4日 ▶汚職取締委員会91年度年次報告公表——取り調べを行なった922件のうち、内務省関係が641件で最も多く、ついで農業省277件、文部省205件の順となった。

▶タイ工業連盟、投資委員会に対し、7項目要求送付——投資奨励企業は各品目国内生産の25%以上を国内向けに販売することはできないようにすることなど7項目の要求を提出した。BOIではかねてから投資奨励企業の製品の20%までを国内向けに販売することを認めようとする動きがあった。

8日 ▶カセート空軍司令官兼タイ国際航空会長、国内線への民間航空会社の参入をさらに漸次増やしていくべきと発言。

▶最高裁長官にサワット控訴院裁判長。

▶スチンダー陸軍司令官、カンボジア復興へのタイ参加強調——タイはこれまで35万人の難民をうけいれるなどしてきたのでカンボジア復興の際のインフラ建設等にタイが優先的に参加して然るべきと発言。

9日 ▶タイとベトナムが天然ガス分離プラントを合弁

で建設——Pham Quoc Tuong ベトナム重工業省次官は、ベトロ・ベトナムとタイ石油公社がホーチミン市近くのVung Taoに天然ガス分離プラントを建設する契約に調印したと発言した。

10日 ▶賃金委員会、最低賃金引き上げの意向——ベンチャクン・マカラタッド委員長は、現行の100バー（バンコクおよび周辺4県）から引き上げられることを約束し、14日から検討を開始すると発言した。

11日 ▶憲法委員会、選挙制度改正を決定——ウィラ報道官によると、個人ではなく、政党を基盤としたチームを選ぶ方式を採用することが了承された。

13日 ▶憲法委員会、政党チーム選挙案を取り下げる。

14日 ▶ウィラ副工業相、ローカルコンテンツ規制（現行54%）撤廃が必要と発言。

▶ウィラ工業相、新規製鉄プラント建設10年間凍結の措置は解除されねばならないと発言。

16日 ▶首相、憲法案に反対表明——上院定数を下院と同じ360とすることなどに反対と表明。

▶七つの政党と九つの民間団体、憲法案反対で合意——法の力党、民主党、連帯党、新希望党、タイ人民党、人民民族党、社会民主党の7党と民主主義擁護団体9団体は、新憲法では上院議員の権限を縮小し、定数を下院議員の半分にすべきだ、などの点で合意した。

17日 ▶サマキータム党、憲法案に反対声明——憲法委員会が、現役官僚の閣僚兼務を認めていることと、上院議院定数を下院と同じ360としていることを批判し、これが国会で正式に承認されれば、選挙をボイコットすると発表した。

▶賃金委員会委員長、最低賃金制度の廃止を提唱——ベンチャクン委員長は、労働者の賃金は市場メカニズムによって決定されるべきとの考えを委員会で提案する予定だと発言した。

18日 ▶タイ国軍、カンボジアに援助を打診した模様——情報筋によると、400万個の地雷除去とプノンペン—ポイベット間の道路補修にタイ軍を動員する用意があるとカンボジアに伝えた模様。

▶スチンダー陸軍司令官、次期首相を受諾せずと発表。

19日 ▶第2読会、憲法案修正——世論の圧力に屈する形で、当初の現役官僚の閣僚兼務是認についてはこれを禁止することとし、また上院定数を当初の360から270とすることとなった。

21日 ▶憲法草案、第二読会通過。

▶閣議、国家と民間の協力関係を調整する機関の設置で合意——情報筋によると、民営化による国家プロジェクトへの民間の参加を調整するための機関を設置することで基本合意した。

23日 ▶スティー蔵相、新憲法が非民主的なものとなれば外国からの投資に影響がでるだろうと警告。

▶社会行動党新書記長にカセーム・クライソーン中将が選出される——同氏はステンダー陸軍司令官と親しい間柄にある。

▶マグサイサイ賞受賞者のブラウエート氏、国民に次期選挙のボイコットを呼びかける。

24日 ▶非民主的な憲法案に対する抗議運動全国に広がる——チェンマイ大学講師らや、ナコンシータマラート職業学校の学生らが抗議行動を行なった。

▶関西経済連合会代表团、来訪——工業省は、生産性向上のために3億～4億バツの援助を要請した。

25日 ▶暫定議会、上院の権限をさらに削減——上院が首相選出と予算審議に参加できるとした当初の条項を削除すると決定した。

▶カンボジア政府、タイ軍人銀行に支店開設許可——スパチャイ頭取によると、タイのトラート県よりのコロンに支店開設の許可がおりたという。

26日 ▶資産審査委員会、チャーチャーイ前首相の資産凍結を宣言——前首相とその夫人の資産は総額2億6650万バツにのぼるとみられている。

▶閣議、付加価値税関連法案承認——91年1月実施予定の付加価値税に関する12の勅令と二つの省令が承認された。税率は6.3%（地方税を含むと7%）で、特定業種については1.35%（地方税を含むと1.5%）となる予定である。

▶閣議、次期選挙における監視機関の設置を決定。

▶軍部、カンボジア難民の帰還について言及——タイは難民高等弁務官事務所（UNHCR）の枠組みに従い、難民の意志に反して強制送還させることはしないとの立場を明らかにした。

▶閣議、BOIの香港事務所開設を承認。

27日 ▶資産審査委員会、チャーチャーイ前首相への献金実態報告——献金した企業は、酒造会社、衣料輸出会社、自動車組立会社、観光関連会社、ガラス会社など6社。

12月

1日 ▶タマサート大講師ティラユット・ブンミー、新憲法での妥協案提案——軍部と民主勢力の妥協案として、条項のなかの上院が内閣不信任決議に参加できるとの規定を閣僚個人の不信任案のみに参加できるとすることが好ましいと発言した。

▶チャーチャーイ前首相、タイ国民党党首ポストの奪回を狙っているとの噂を否定。

▶シャルーム・ムアンチョン党党首、政界復帰の意向

——デンマークに亡命中の同氏の顧問弁護士は、次期選挙に出馬の意向であると語った。

2日 ▶中銀、92年1月より商業銀行に対する農村金融規制緩和——預金高の20%を農村金融に割り当てるという規制を緩和する決定を行なった。また、農村金融の範囲に農産物輸出も含むこと、中小企業向け融資を現行の500万バツから1000万バツとする決定もあわせて行なった。

3日 ▶アリア第2军区司令官、民間団体の前首相歓迎会開催阻止の事実を否定——ナコンラーチャシーマー商工会議所のチャーチャーイ前首相歓迎会をとりやめるよう指示した事実はないと発言した。

▶ホープウェル社、高架鉄道プロジェクト実施を確認——BOIの投資奨励措置は満足いくものではないが、800億バツのプロジェクトは計画どおり実施することを確認した。

▶閣議、農民援助基金計画を承認——商業省分30億バツと農業省分30億バツ。

4日 ▶国王、憲法論議にあたって国民の妥協と対立回避を呼びかける。

▶警察、チュラーロンコン、タマサート、ラムカムヘン大学と王宮前広場に戒厳体制を敷く。

▶タイ産業連盟（FTI）とタイ商業会議所（BOT）、合併で合意。

▶タイ商業会議所（BOT）、現在の官民合同委員会をタイ通商産業金融連盟に格上げする首相の案に同意。

6日 ▶各地で反憲法運動——タマサート大で3000人、チェンマイ大で1000人が集会、チュラーロンコン大では30万人のサンプル調査で99.8%が憲法案に反対であったとの発表が行なわれた。

7日 ▶憲法案、第3読会通過。

9日 ▶国王、憲法案に署名。

▶来日中のアナン首相、宮沢首相に白書を手渡す——日タイ経済関係に関するもので、この種のものはこれが2回目。

11日 ▶アナン首相、平岩経団連会長と会談——首相は、日本の一層の投資を要請した。

12日 ▶ナロン・サマキータム党党首、次期選挙で100議席はとれると発言——また、タイ国民党と連立を組む予定だと語った。

▶アナット農相、農業評議会法案を閣議に再提出しないと発言——同構想を推進するかどうかの判断は次期政権に委ねるとした。

▶世銀、ウボン県パークムーン・ダムへの融資を決定——消息筋。

13日 ▶選挙法、政党法改正案第1読会通過——候補者1人当りの選挙資金上限は3万5000バツから7万バツに引き

上げられることなどが決まった。

▶首相、アメリカ訪問——ベレス国連事務総長、キンジャーン元国務長官、化学・金融業界の要人などと会見した。

14日 ▶チャーチャーイ前首相、選挙区のコーラートに帰る——約1万人の歓迎を受ける。

▶チャーチャーイ前首相、タイ政府が湾岸戦争時に米軍のウタパオ空軍基地の使用を認めていたと証言。

15日 ▶関税局、輸出税払い戻し制度を撤廃する予定——情報筋によると、同問題に関する特別委員会の委員長のパナット次官は、付加価値税の導入に伴って同制度を廃止するための検討を3月末までに行なうよう命じた。

16日 ▶タイ国民党、プアンチョンチャオタイ党、民衆党の3党が合併を検討中——党関係者による情報。

17日 ▶ソムブーン・タイ国民党党首、ワッター前民衆党副党首ら民衆党員10人が同党に移ると発言。

▶ずず鉱山の閉山増加——鉱山局によると、9月末現在の操業数は131で前年同月の186に比べて大きく減少した。

18日 ▶ホワイト・ハウスでアナン・ブッシュ会談。

▶経済問題審査委員会、国防省提出法案を却下——同委員会は、軍が軍所有地の商業開発を可能とすることなどを求めた法案を却下した。

24日 ▶閣議、所得税減税案を承認——92年1月1日実施で、最高税率（年間所得200万バーツ以上）は現行の50%から33%となる。また法人税は一律30%になった。

▶デンマークに逃亡していたチャールム・ムアンチョ

ン党党首帰国。

▶賃金委員会、最低賃金引き上げ決定——バンコクおよび周辺5県の最低賃金を100バーツから106バーツに引き上げることを決定した。しかし公務員のベースアップが決定すれば、115バーツにまで引き上げられる可能性があるとの見解が示された。

25日 ▶歳入法改正——海外への利潤送金に対する課税率を一律10%とすることになった。

▶ティティ・サマキータム党書記長、次期首相にはエコノミストが選ばれるだろうと発言。

▶経済問題審査委員会、酪農普及公社の民営化（株式公開）を決定。

26日 ▶サマック・タイ人民党党首、自由党と合併する予定と発言。

▶経済問題審査委員会、利子法改正を承認——これにより貸出金利上限も廃止される。

▶中銀、タイ農民銀行のカンボジア商業銀行との合併銀行設立を承認。

27日 ▶暫定国会、政党法改正案承認。

▶スントン国家秩序維持評議会議長、選挙監視委員会設置に反対と発言。

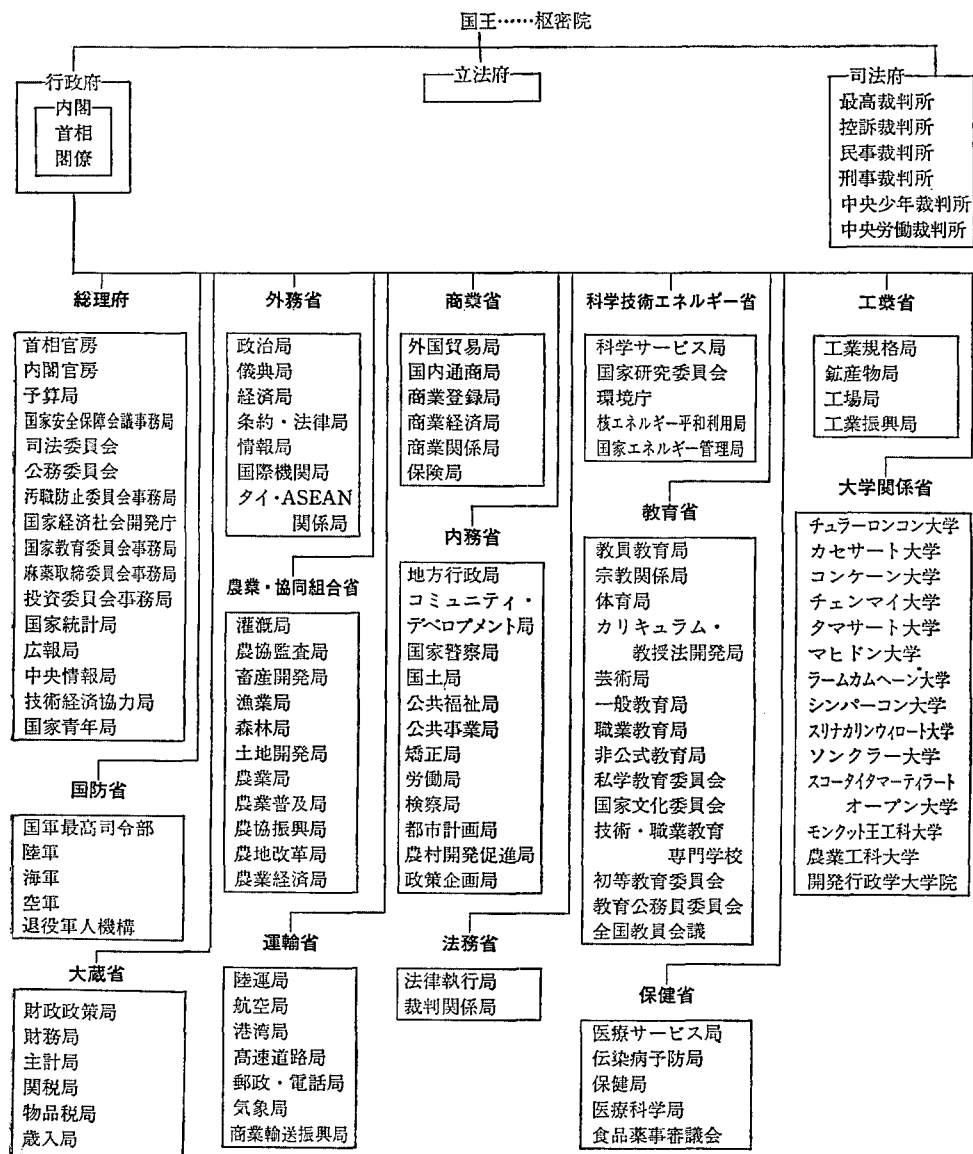
▶スタボンBOI長官、外国人直接投資の減少傾向は92年も続こうと発言。

29日 ▶スントン国家秩序維持評議会議長、軍人が上院の核となるべきだと発言。

30日 ▶閣議、公務員給与の平均23%引き上げを承認。

▶閣議、F-16戦闘機18機購入を承認。

11 タイ国政府機構図(1991年現在)



2 閣僚名簿

首	相	Anan Panyarachun	(財, 官)
副	首	相	Sanoh Unakun (財, 官)
		Pol Gen Pao Sarasin	(財, 警)
		Michai Ruchuphan	(官)
首	相	府	相 M.R. Kasem Kasemsri (官)
		Paichit Uathawikun	(官)
		Saisani Chutikun	(官)
国	防	相	Adm Prapat Krisanachan (軍)
副	国	防	相 Gen Wimon Wongwanit (軍)
		ACM Phisit Saligupta	(軍)
蔵		相	Suthi Singsaneh (官)
副	蔵	相	Wirapong Ramankun (官)
外		相	Asa Sarasin (財, 官)
副	外	相	Wichien Watanakhun (官)
農		相	Anat Aphaphirom (官)
副	農	相	Arjawa Taolanon (財)
		Kosit Panpamrat	(官)
運	輸	通	信 相 Nukun Prachuapmoh (財, 官)
副	運	輸	通 信 相 Chengchan Kamphu (官)
		Gen Wirot Sengsanit	(軍)
		ACM Suthep Theparak	(軍)
商	業	相	Amaret Sila-on (財)
副	商	業	相 Pridiyathon Thewakun (財)
内		相	Gen Issarapong Nunpakdi (軍)
副	内	相	ACM Anan Klinta (軍)
		Adm Wichet Karunyawanit	(軍)
法		相	Prapat Uaichai (官)
科	学	相	Sanga Saphasri (官)
教	育	相	Kao Sawatpanit (官)
副	教	育	相 Somchai Wuthipricha (官)
保	健	相	Pairot Ningsanon (官)
副	保	健	相 Athasit Wechachiwa (官)
工	業	相	Sipanon Ketutat (官)
副	工	業	相 Wira Susangkorakan (官)
大	学	相	Kasem Suwannakun (官)

(注) 3月7日発足, すべて任命制による。(官)は文官,
(財)は財界, (軍)は軍部, (警)は警察出身を示す。なお
副商業相の Pridiyathon は 7月10日に任命された。

3 軍主要ポスト名簿(1991年10月1日実施)

〔国軍最高司令部〕	
最	高 司 令 官 Gen Suchinda Kraprayun (陸軍司令官兼任)
副	司 令 官 ACM Woranat Aphichari (留任)
副	司 令 官 Gen Wimon Wongwanit (前陸軍司令官補)
副	司 令 官 Adm Han Sakunphanit (前国軍副参謀長)
参	謀 長 ACM Phisit Salikhup (留任)
副	参 謀 長 Gen Wichit Sukmak (留任)
副	参 謀 長 Gen Charun Phunsanong (前国軍作戦部長)
副	参 謀 長 Adm Pricha Karasut (前海軍司令部付)
〔陸 軍〕	
司	令 官 Gen Suchinda Kraprayun (留任)
副	司 令 官 Gen Issaraphon Nunphakdi (留任)
司	令 官 補 Gen Chachom Kanlong (留任)
司	令 官 補 Gen San Sriphen (前第1軍区司令官)
参	謀 長 Gen Wirot Sengsanit (留任)
副	参 謀 長 Lt-Gen Pramom Phlasin (留任)
副	参 謀 長 Lt-Gen Choetchai Thirathanon (留任)
参	謀長補(人事) Lt-Gen Chaiwut Srimat (留任)
参	謀長補(情報) Lt-Gen Oeam Manorat (留任)
参	謀長補(作戦) Lt-Gen Thawan Sawengphan (留任)
参	謀長補(兵站) Lt-Gen Wachira Suriyakun na Ayutaya (留任)
参	謀長補(民事) Lt-Gen Yutana Khamdi (留任)
高	射 砲 師 団 長 Maj-Gen Samphao Chusri (留任)
砲	兵 師 団 長 Maj-Gen Udom Hemawichit
第1機	甲 師 団 長 Maj-Gen Kamon Sakhun
第2機	甲 師 団 長 Maj-Gen Yuthaphan Makaramani (前機甲センター司令官)

第1軍区

司	令 官 Lt-Gen Phaibun Hongsinlak (前第2軍区司令官)
副	司 令 官 Maj-Gen Pricha Patmanon

(前第14地区司令官)

副司令官 Maj-Gen Prayun Midet

(前第1軍団副司令官)

副司令官 Maj-Gen Niwat Sai-ubon

(前工兵部次長)

参謀長 Maj-Gen Wirayut Duangnimit

(留任)

第1近衛師団長 Maj-Gen Thitiphong Chennuwat

(前第2近衛連隊長)

第9連隊長 Maj-Gen Suwinai Boribunnangkun

(前第4開発連隊長)

第2近衛連隊長 Maj-Gen Phanom Chinawicharana

(前予備学校司令官)

第11連隊長 Maj-Gen Nophokhun Khantham

第1軍団司令官 Lt-Gen Chainarong Nunphakhdi

(前第1近衛師団長)

副司令官 Maj-Gen Watana Bunyasit

(前第9連隊長)

第2軍区

司令官 Lt-Gen Ariya Ukhosakit

(前領土防衛部長)

副司令官 Maj-Gen Somchai Wongkhaluang

(留任)

副司令官 Maj-Gen Chunlekha Chanlekha

(前第2軍団参謀長)

副司令官 Maj-Gen Chet Rotnusun

(前第24地区司令官)

参謀長 Maj-Gen Tawisit Numinit

(前スリン県司令官)

第3連隊長 Maj-Gen Somphan Bunkangwan

第12連隊長 Maj-Gen Rawat Bunthap

第6連隊長 Maj-Gen Prasert Phakhcharun

第2軍団司令官 Lt-Gen Chetha Thanacharo

(前第1軍区副司令官)

副司令官 Maj-Gen Thanit Wasphuthi

(前第2軍区参謀長)

第3軍区

司令官 Lt-Gen Phairot Chan-urai

(前最高司令部付)

副司令官 Maj-Gen Pringya Singharak

副司令官 Maj-Gen Suwit Chaiprapha

(前砲兵師団長)

副司令官 Maj-Gen Ruthai Nilobon

(前第1機甲師団長)

参謀長 Maj-Gen Thanom Wacharaphut

(留任)

第4連隊長 Maj-Gen Sommai Wichawon

(留任)

第3軍団司令官 Maj-Gen Inyot Chotphimai

(前第3軍区副司令官)

副司令官 Maj-Gen Nat Phonnuangma

(留任)

第4軍区

司令官 Lt-Gen Kithi Rathanachaya

(前第4軍区副司令官)

副司令官 Maj-Gen Amonrat Ruangsawat

(留任)

副司令官 Maj-Gen Chumphon Butyarat

(留任)

副司令官 Maj-Gen Panthep Phuwanatnurak

(留任)

参謀長 Maj-Gen Pricha Suwnnasri (留任)

第5連隊長 Maj-Gen Winit Krachangsarn

(留任)

第15連隊長 Maj-Gen Wisan Kanithanon

(留任)

第16連隊長 Maj-Gen Bunchu Samonruk

特殊戦闘司令部

司令官 Lt-Gen Khachon Ramanwon (留任)

副司令官 Maj-Gen Surayut Chulanon

(前第1特殊戦闘師団長)

副司令官 Maj-Gen Bandit Malaya-arison

(前第11連隊長)

副司令官 Maj-Gen Chalongchai Yemsraso

(前特殊戦闘司令部参謀長)

参謀長 Maj-Gen Bunrot Somtat

(前国防相秘書官)

第1特殊戦闘師団

司令官 Maj-Gen Somsak Sengchanloet

(留任)

第2特殊戦闘師団

司令官 Maj-Gen Han Phaithai (留任)

〔海軍〕

司令官 Adm Wichet Karuyawanit

(前参謀長)

副司令官 Adm Thawatchai Kosonawin

(前海軍司令部付)

司令官補 Adm Prawit Siwarak

(前副参謀長)

〔空 軍〕

参 謀 長 Adm Surawut Maharom

(前人事担当参謀長補)

艦隊司令官 V-Adm Prachum Khruawan

(前サタヒーブ軍基地司令官)

司令官 ACM Kaset Rochananin (留任)

副司令官 ACM Anan Karita (留任)

司令官補 ACM Prachum Chaisiri (留任)

司令官補 ACM M.R. Siriphong Thongyai (留任)

参 謀 長 ACM Suthep Theparak (留任)

主要統計 タ イ 1991年

(使用記号: - 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=バーツ, 年平均)

年	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
バーツ	23.000	23.000	23.639	27.159	26.299	25.723	25.294	25.702	25.585	25.517

第1表 国民総生産 (名目)

(単位: 100万バーツ, %は成長率)

	1986	%	1987	%	1988	%	1989	%	1990	%
消費支出	850,249	5.5	942,003	10.8	1,057,363	12.2	1,223,930	15.8	1,415,008	15.6
民間	705,665	6.5	794,623	12.6	900,660	13.3	1,049,006	16.5	1,214,302	15.8
公	144,594	1.2	147,410	1.9	156,703	6.3	174,924	11.6	200,706	14.7
総資本形成	238,665	-0.7	296,350	24.2	407,341	37.5	550,415	35.1	729,053	32.5
民間	155,087	4.5	218,868	41.4	331,055	51.3	457,891	38.9	597,328	30.5
公	83,578	-9.1	77,482	-7.3	76,286	-1.5	92,524	19.0	131,725	42.4
在庫増減	-22	-	3,440	-	27,205	-	9,292	-	24,899	-
財・サービス輸出	290,169	18.3	375,596	29.4	514,922	37.1	648,387	25.9	755,370	16.5
財・サービス輸入	267,148	-2.5	368,316	37.9	537,947	46.1	696,948	29.6	892,094	28.0
国内総支出	1,111,940	8.9	1,249,103	12.3	1,468,884	17.6	1,735,076	18.1	2,032,236	17.1
統計誤差	-16,572	-	4,044	-	38,093	-	40,902	-	18,972	-
国内総生産	1,095,368	8.0	1,253,147	14.4	1,506,977	20.3	1,775,978	17.9	2,051,208	15.5
海外純要素所得	-22,437	-	-22,394	-	-24,770	-	-23,404	-	-21,144	-
国民総生産	1,072,931	7.6	1,230,753	14.7	1,482,207	18.9	1,752,574	18.2	2,030,064	15.8
人口 (1,000人)	52,654	1.9	53,606	1.8	54,536	1.7	55,448	1.7	57,200	-
1人当りGNP*	20,377(774)		22,960(877)		27,179(1,075)		31,608(1,230)		35,491(1,387)	

(注) *単位はバーツ。カッコ内はドル。

(出所) Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*, 各月号。1990年の人口は IFS, 1992年5月号。

第2表 産業別国内総生産 (1972価格)

(単位: 100万バーツ, %は成長率)

	1986	%	1987	%	1988	%	1989	%	1990	%
国民総生産	406,935	4.6	446,249	9.7	505,756	13.3	568,470	12.4	626,970	10.3
海外純要素所得	-6,554	-	-6,386	-	-6,711	-	-5,725	-	-4,640	-
国内総生産	413,489	4.9	452,635	9.5	512,467	13.2	574,195	12.0	631,610	10.0
農業	78,775	0.3	78,601	-0.2	86,629	10.2	92,386	6.6	90,711	-1.8
穀物	49,275	-4.5	47,296	-4.0	54,125	14.4	58,680	8.4	56,070	-4.4
家畜	10,931	16.9	11,560	5.8	12,238	5.9	13,326	8.9	14,330	7.5
漁業	4,460	8.7	5,093	14.2	5,296	4.0	4,951	-6.5	4,878	-1.5
林業	2,339	10.5	2,243	-4.1	1,922	-14.3	1,417	-26.3	982	-30.7
鉱業	9,814	-0.9	10,546	7.5	12,790	21.3	15,102	18.1	18,138	20.1
製造業	90,263	10.8	102,289	13.3	119,464	16.8	137,260	14.9	156,043	13.7
建設業	16,159	-2.9	18,307	13.3	22,206	21.3	26,926	21.3	33,032	22.7
電力・水道	11,000	10.7	12,341	12.2	14,008	13.5	16,516	17.9	19,189	16.2
運輸・通信	30,190	7.2	32,699	8.3	36,207	10.7	40,650	12.3	45,069	10.9
卸・小売業	67,610	5.4	76,359	12.9	87,852	15.1	100,984	14.9	111,436	10.4
銀行・保険	11,952	1.5	15,784	32.1	19,614	24.3	25,163	28.3	33,656	33.8
不動産	18,027	3.9	18,971	5.2	20,205	6.5	21,427	6.0	22,693	5.9
行政・国防	22,232	4.1	22,946	3.2	23,982	4.5	23,691	-1.2	24,063	1.6
サービス	57,467	4.8	63,792	11.0	69,510	9.0	74,090	6.6	77,580	4.7
GDPデフレーター	264.9	2.9	276.9	4.5	294.1	6.2	309.3	5.2	324.8	5.0

(出所) 第1表に同じ。

第3表 国別貿易

(単位:100万パーツ)

		1986		1987		1988		1989		1990	
		輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
日 本		33,134	63,656	44,608	86,864	64,412	148,905	87,993	200,937	101,453	259,208
中 国		7,252	6,917	9,975	12,968	12,008	17,191	13,900	19,175	6,815	28,283
香 港		9,306	3,659	12,560	4,875	17,969	6,369	20,395	8,836	26,535	10,625
台 湾		3,691	8,730	4,442	12,491	7,339	21,334	8,138	33,112	9,573	44,166
マレーシア		10,025	10,118	9,970	12,767	11,946	10,748	15,062	17,194	14,702	28,680
シンガポール		20,689	15,845	26,993	26,030	30,981	38,196	36,840	50,867	43,345	63,281
インドネシア		1,516	1,641	1,590	2,856	2,160	4,390	4,136	6,946	3,950	5,059
ラオス		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア		5,398	2,522	7,584	3,712	9,013	5,132	9,267	9,235	8,244	10,513
イ ラ ン		1,061	282	3,284	2	2,110	18	4,307	1,451	3,065	2,651
ア メ リ カ		42,219	34,518	55,728	41,612	80,865	69,557	111,788	74,673	133,641	91,914
オ ラ ン ダ		16,996	2,429	19,991	3,948	22,015	5,461	25,061	5,770	28,489	6,186
西 ド イ ツ		10,827	13,924	14,770	19,868	18,635	27,572	21,040	33,992	30,382	41,460
イ ギ リ ス		7,443	7,767	10,721	10,834	14,885	15,185	19,175	16,912	23,923	19,999
イ タ リ ア		3,847	2,584	5,616	4,326	7,409	6,094	7,749	9,580	10,766	10,885
オーストラリア		4,180	4,241	5,544	5,840	7,517	8,779	9,594	13,215	9,538	14,336
そ の 他		55,815	62,525	66,467	85,210	94,306	128,183	121,669	160,784	135,392	207,202
合 計		233,383	241,358	299,853	334,209	403,570	513,114	516,114	662,679	589,813	844,448

(出所) 第1表に同じ。

第4表 主要輸出品

(単位:1,000トン, 100万パーツ, 単価=金額/数量)

		1987			1988			1989			1990		
		数量	金 額	単 価	数量	金 額	単 価	数量	金 額	単 価	数量	金 額	単 価
米		4,443	22,703	5.1	5,089	34,676	6.8	6,140	45,462	7.4	4,017	27,770	6.9
ゴ ム		886	20,539	23.2	938	27,189	28.7	1,112	26,423	23.8	1,164	23,557	20.2
錫		14	2,344	167.4	13	2,229	171.5	12	2,497	208.1	12	1,880	156.7
メ イ ズ		1,649	3,928	2.4	1,214	3,828	3.2	1,182	4,093	3.5	1,235	4,144	3.3
タピオカ		6,211	20,661	3.3	8,122	21,844	2.7	9,826	23,974	2.4	8,069	23,136	2.9
砂糖		2,026	8,573	4.2	1,855	9,664	5.2	2,961	19,244	6.5	2,370	17,694	7.5
エ ビ		34	5,749	169.1	50	9,698	194.0	74	16,057	217.0	85	20,454	240.6
葉タバコ		27	1,286	47.6	31	1,351	43.6	27	1,394	51.6	34	1,842	54.2
集積回路*		950	15,179	15,978	—	18,854	—	—	18,424	—	—	21,580	—
繊維製品		—	48,555	—	—	58,627	—	—	74,027	—	—	84,472	—
そ の 他		—	140,072	—	—	203,003	—	—	269,695	—	—	343,081	—
合 計		—	299,853	—	—	403,570	—	—	516,315	—	—	589,813	—

(注) *数量は1,000ユニット。

(出所) 第1表に同じ。

第5表 財別輸入

(単位:100万バーツ)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
消費財	23,966	24,466	33,843	39,793	55,807	75,712
非耐久財	12,805	12,982	16,707	20,346	25,585	31,829
耐久財	11,161	11,484	17,136	19,447	30,222	43,883
中間製品・原材料	75,772	84,333	119,792	181,484	235,154	281,004
消費財用	51,107	61,191	84,737	120,534	154,727	187,778
資本財	24,665	23,142	35,055	60,950	80,427	93,226
資本財	75,404	78,316	105,916	201,147	242,277	327,684
その他	76,027	54,243	74,657	90,690	129,441	160,048
うち石油・石油製品	56,719	32,354	44,177	38,829	59,819	78,346
合計	251,169	241,358	334,208	513,114	662,679	844,448

(出所) 第1表に同じ。

第6表 国際収支(暦年末)

(単位:100万バーツ)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
A 貿易収支	-61,671.5	-14,368.7	-43,827.8	-100,820.4	-139,789.7	-254,671.5
1. 輸出	191,703.0	231,481.4	298,099.1	399,230.2	509,924.9	583,206.3
2. 輸入	253,333.7	245,690.3	341,376.3	498,872.6	647,416.0	832,139.1
3. 非貨幣用金	-40.8	-159.8	-550.6	-1,178.0	-2,298.6	-5,738.7
B サービス収支	15,252.6	14,969.6	28,713.4	54,376.6	69,048.2	63,528.2
1. 海運・保険	4,866.8	4,583.1	4,914.7	4,347.7	2,163.1	2,558.1
2. その他運輸	47.7	-366.8	4,663.4	8,858.2	10,051.3	14,043.1
3. 観光	24,146.1	29,522.7	40,121.6	63,606.0	77,182.2	74,037.6
4. 投資収益	-38,173.4	-40,836.3	-41,448.8	-43,776.3	-41,177.7	-41,646.5
5. 政府取引	1,940.5	1,269.8	503.6	623.5	457.6	550.1
6. その他	22,424.9	20,797.1	19,958.9	20,717.6	20,371.7	15,086.0
C 移転収支	4,494.1	5,913.6	5,795.4	5,971.4	6,321.9	5,432.3
1. 民間	1,273.6	1,673.4	2,581.3	1,178.5	1,201.7	653.0
2. 政府	3,220.5	4,240.2	3,214.1	4,792.9	5,120.2	4,779.3
経常収支	-41,924.8	6,514.5	-9,319.0	-40,472.4	-64,419.6	-185,711.0
D 資本収支	51,432.9	11,353.6	21,623.9	73,158.0	152,228.7	205,737.0
1. 直接投資	4,379.2	6,880.1	4,711.5	27,883.2	44,413.2	58,939.6
2. その他民間長期	20,951.8	2,047.5	946.3	1,892.1	75,625.1	78,273.6
3. その他民間短期	7,098.9	9,056.6	4,111.4	33,369.9	43,915.2	111,686.3
4. 地方自治体	-	-	-	-	-	-
5. 中央政府	19,003.0	-6,630.6	11,854.7	10,012.8	-11,724.8	-43,162.5
E SDR割当	-	-	-	-	-	-
F 合計(A~E)	9,508.1	17,868.1	12,304.9	32,685.6	87,809.1	20,026.0
G 誤差脱漏	2,955.8	15,710.0	5,877.8	7,804.1	23,645.9	36,974.6
H 総合収支(F+G)	12,463.9	33,578.1	18,182.7	40,489.7	111,455.0	57,000.6
I 公的外貨準備高 (100万米ドル)	3,003.5	3,776.4	5,211.7	7,111.8	10,508.8	14,272.7
J 民間純外貨準備高 (100万米ドル)	-295.2	482.3	160.4	-681.4	-293.6	-1,870.0

(出所) Bank of Thailand, Monthly Bulletin.

第7表 マネー・サプライ残高 (各年末値)

(単位:100万バーツ)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
現 金 通 貨	72,532	74,836	82,818	98,681	113,709	137,396	157,461	152,396
政 府	2,505	2,533	2,641	2,348	3,063	3,594	3,265	4,495
銀 行	6,483	8,309	8,125	9,680	11,693	14,759	16,740	15,768
民 間(A)	63,544	63,993	72,051	86,653	98,953	119,043	137,456	132,134
要 求 払 預 金	50,073	49,539	65,603	88,073	98,099	141,506	209,714	278,947
政 府	5,505	6,234	7,702	6,039	11,064	53,509	110,727	186,797
銀 行	19,343	21,434	26,525	36,291	37,496	32,339	41,030	37,472
民 間(B)	25,225	21,872	31,376	45,743	49,540	55,658	57,958	54,679
M ₁ (= A + B)	88,769	85,865	103,427	132,396	148,493	174,701	195,414	186,813
M ₂	537,900	593,500	672,800	808,600	956,100	1,207,100	1,529,100	1,646,600

(注) 1991年は6月末。

(出所) 第1表に同じ。M₂は Bangkok Bank, *Monthly Review*, 各月号。

第8表 バンコク消費者物価指数 (1986=100)

	比 重	1986	1987	1988	1989	1990	1991*
総 合	100.0	100.0	102.6	106.5	113.2	120.7	125.7
食 料	40.38	100.0	102.1	106.8	117.7	129.0	135.0
非 食 料	59.62	100.0	102.9	106.3	110.5	115.5	119.9
衣 料	4.77	100.0	102.0	104.2	110.3	118.2	121.9
住 居	24.76	100.0	104.5	107.8	111.4	114.5	116.5
医 療 等	5.13	100.0	101.8	102.7	107.6	114.4	117.7
交 通	8.94	100.0	99.2	101.4	104.8	109.6	120.1
教 育 等	11.69	100.0	101.5	107.3	113.5	119.6	123.8
タバコ・アルコール	4.33	100.0	106.2	110.5	111.7	118.9	125.8

(注) *1991年は6月末。 (出所) 第1表に同じ。

第9表 生産統計

(単位:1,000トン)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
米 (も み)	19,888.0	20,599.0	19,026.0	17,072.0	20,882.0	21,200.0	17,024.0
ゴ ム	629.0	722.0	790.0	921.0	975.0	1,180.0	1,200.0
メ イ ズ	4,500.0	5,030.0	4,300.0	2,310.0	4,500.0	4,100.0	3,800.0
タ ビ オ カ	20,000.0	19,263.0	15,255.0	19,550.0	24,264.0	20,700.0	20,557.0
砂 糖 き び	25,053.0	24,000.0	24,441.0	27,200.0	36,670.0	33,560.0	40,500.0
水 産 物	2,134.8	2,225.3	2,536.4	2,779.0	2,572.0	2,765.0	—
錫	30.9	23.0	23.3	20.5	19.4	20.4	20.0
天 然 ガ ス ¹⁾	85,508	132,272	127,765	178,655	212,641	211,398	23,026.0
石 油 ²⁾	5,100	7,593	7,344	6,108	7,020	7,373	8,297
亜 炭	148.0	276.9	373.8	341.1	420.1	412.6	272.5
セ メ ン ト	8,240.0	7,915.7	7,913.6	9,850.4	11,514.4	15,024.6	18,053.9

(注) 1) 100万立方フィート。 2) 1,000バレル

(出所) 第1表に同じ。

第10表 政府財政 (財政年度は10月～9月)

(単位:100万パーツ)

	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度 (暫定)	1990年度 (暫定)	1991年度 (暫定)	1992年度 (暫定)
歳入 { 予算	213,000	218,000	227,500	243,500	285,500	335,000	387,500	460,400
歳入 { 決算	209,210	211,628	239,502	292,633
経常収入	162,210	165,628	197,502	249,973	262,500	404,887	387,500	460,400
租 税	141,923	146,261	176,142	224,937	238,332	359,226	347,512	416,308
財・サービス販売	4,839	4,698	5,629	8,920	8,328	18,032	14,112	13,817
国営企業収益	8,802	8,537	9,106	10,227	9,044	18,620	17,751	20,941
その他	6,647	6,132	6,625	5,889	6,795	9,009	8,125	9,334
国内借入	47,000	46,000	42,000	42,660	23,000	25,000
中央銀行	8,000	3,300	—
政府貯蓄銀行	13,000	16,000	10,000
商銀その他	21,000	24,700	13,000
国庫金	—	—	—	—	—
歳出 (決算)	207,343	210,368	227,500*	243,500*	285,500*	335,000*	387,500*	460,400*

(注) *予算。

(出所) 政府予算局。

第12表 歳出、省・機関別分類 (単位:100万パーツ)

	1990年度	1991年度	増減率 (%)
中央基金	39,510	54,387	37.6
総理府	3,789	4,524	19.4
国防省	60,575	68,811	13.6
大蔵省	61,005	62,647	2.7
外務省	2,132	2,414	13.2
農業組合省	31,321	35,643	13.4
運輸省	20,729	26,568	28.2
商務省	1,239	2,954	138.5
内務省	52,381	60,956	16.4
法務省	1,230	1,351	9.8
科学・技術・エネルギー省	5,704	7,300	28.0
教育省	62,159	69,543	11.9
保健省	20,569	24,345	18.4
工業省	1,971	2,419	22.8
大学関係省	12,221	15,452	26.4
その他機関	1,534	2,234	45.6
国営企業	8,804	10,395	18.1
回転基金	528	8,456	1,500.4
合 計	387,500	460,400	18.8

(出所) 第10表に同じ。

第11表 歳出機能別分類 (単位:100万パーツ, %)

	1991年度	構成比	1992年度	構成比	増減率
経済開発	68,093	17.6	91,567	19.9	34.5
教育	75,968	19.6	86,366	18.8	13.7
国防	68,884	17.8	77,896	16.9	13.1
国内治安	17,310	4.5	19,719	4.3	13.9
借入金返済	55,324	14.3	58,797	12.8	6.3
公衆衛生	53,969	13.9	64,567	14.0	19.6
公サービス					
一般行政	47,952	12.4	61,487	13.4	28.2
その他					
合 計	387,500	100.0	460,400	100.0	18.8

(出所) 政府予算局および官報。

第13表 源泉別財政収入 (暦年実績)

(単位: 100万バーツ, %)

	1986	1987	1988	1989	1990
租 税	154,202(90.7)	185,690(91.9)	241,745(93.6)	302,057(92.3)	385,742(93.7)
所 得 税	34,767(20.5)	36,817(18.2)	51,896(20.1)	68,325(20.9)	101,940(24.8)
個人所得税	19,218(11.3)	19,194(9.5)	24,545(9.5)	28,958(8.8)	41,524(10.1)
法人所得税	15,549(9.2)	17,623(8.7)	27,351(10.6)	38,755(11.8)	58,658(14.2)
間 接 税	119,435(70.3)	148,873(73.7)	189,849(73.5)	233,732(71.4)	283,802(68.9)
輸 入 税	31,106(18.3)	40,002(19.8)	58,664(22.7)	71,173(21.8)	93,218(22.6)
輸 出 税	806(0.5)	1,301(0.6)	870(0.3)	412(0.1)	69(0.0)
事 業 税	28,150(16.6)	34,726(17.2)	51,796(20.1)	67,244(20.6)	90,157(21.9)
販売および手数料	2,906(1.7)	3,353(1.7)	3,793(1.5)	5,107(1.6)	4,761(1.2)
国 営 企 業	5,836(3.4)	6,078(3.0)	6,326(2.5)	9,819(3.0)	12,031(2.9)
そ の 他	6,981(4.1)	6,900(3.4)	6,305(2.4)	10,166(3.1)	9,118(2.2)
収 入 合 計	169,925(100.0)	202,021(100.0)	258,169(100.0)	327,149(100.0)	411,652(100.0)

(注) 第1表に同じ。

第14表 機能別財政支出 (暦年実績)

(単位: 100万バーツ)

	1986	1987	1988	1989	1990
経 済 支 出	29,928	31,357	30,924	40,038	53,420
社 会 支 出	60,156	63,421	65,647	79,760	95,097
防 衛	41,125	41,485	44,149	47,830	57,422
行 政	25,761	26,995	28,059	35,360	42,947
そ の 他	47,309	48,730	54,310	60,810	55,587
合 計	204,279	211,988	223,089	263,798	304,473

(出所) 第1表に同じ。

第15表 財政収支表 (暦年実績)

(単位: 100万バーツ)

	1986	1987	1988	1989	1990
財 政 収 入 ¹⁾	169,834.3	202,364.1	258,231.0	328,248.0	411,746.1
財 政 支 出 ¹⁾	203,984.3	211,225.3	222,132.8	262,913.4	304,699.7
財 政 収 支	-34,150.0	-8,861.2	36,098.2	65,334.6	107,046.4
財 政 借 入					
国内純借入	50,248.8	10,638.0	-28,824.6	-11,150.3	-11,863.7
中央銀行	-5,928.4	-8,558.1	-47,907.1	-7,885.4	7,334.2
商業銀行	24,818.2	10,952.3	9,805.2	3,842.4	-3,373.9
政府貯蓄銀行	23,553.1	3,888.1	-10,360.7	-1,784.7	-7,710.0
そ の 他	7,805.9	4,355.7	-1,083.4	-5,322.6	-8,114.0
海外純借入 ²⁾	-6,451.5	-3,270.9	-4,537.0	-6,196.4	-39,217.6
その他負債(純)	-7,969.6	-333.7	474.3	-4,605.2	-1,541.3
国庫現金使用	-1,677.7	1,827.8	-3,210.9	-43,382.7	-54,423.8

(注) 1) 第13,14表のそれとは合わないが, 原資料には説明がない。

2) 政府の総海外借入の一部を示すのみ。

(出所) 第1表に同じ。

第16表 タイ政府の債務残高 (暦年末)

(単位:100万バーツ)

		1986	1987	1988	1989	1990	1991
内 国	政 府 債 券	222,374.7	234,802.6	213,058.6	201,406.2	195,257.2	189,728.5
	I B R D 借 款 参 加 証 券	41.5	—	—	—	—	—
	(年 間 純 増)	(+31,981.9)	(+12,427.9)	(-21,744.0)	(-11,652.4)	-6,169.0	(5,508.7)
	大 蔵 証 券	12,000.0	11,500.0	2,000.0	—	—	—
	年 末 残 高 (A)	301,235.2	322,121.6	304,877.6	291,225.2	278,346.2	271,157.5
外 国	政 府 直 接 借 入	112,360.8	129,106.7	133,567.2	127,167.8	93,492.7	92,273.0
	(年 間 純 増)	(+10,477.7)	(+16,745.9)	(+4,460.5)	(-6,399.4)	(-33,675.1)	(-1,219.7)
	政 府 保 証 借 入	168,201.9	187,374.2	170,784.9	165,659.2	184,404.9	187,956.7
	年 末 残 高 (B)	280,562.7	316,480.9	304,352.1	292,827.0	277,897.6	280,229.7
政 府 直 接 借 入 合 計		334,777.0	363,909.3	346,122.8	328,574.0	288,729.9	282,001.5
同 年 間 純 増		42,459.6	29,132.3	-17,786.5	-17,548.8	-39,844.1	-6,728.4
総 計 (A + B)		581,797.9	638,602.5	609,229.7	584,052.2	556,243.8	551,387.2

(注) 1991年は6月末。

(出所) 第1表に同じ。

第17表 タイ国の全対外債務 (暦年末)

(単位:100万バーツ, 1985~89年は100万ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
公 共 部 門 (A)	207,070	9,478	11,015	12,957	12,599	11,832	11,467
長 期 借 款	201,438	9,406	10,954	12,891	12,343	11,660	11,210
政 府 直 接 借 款	73,590	—	4,292	5,140	5,262	4,940	3,656
政 府 保 証 借 款	127,731	—	6,543	7,552	6,753	6,436	7,268
国 営 企 業 借 款	119	—	119	199	328	284	286
短 期 借 款	5,632	72	61	66	256	172	257
民 間 部 門 (B)	140,191	5,221	5,014	4,543	5,290	7,585	13,616
長 期 借 款	91,127	3,370	3,117	2,837	3,016	4,640	7,368
短 期 借 款	49,064	1,851	1,897	1,706	2,274	2,945	6,248
合 計 (A + B)	347,261	—	—	—	—	—	—
(同米ドル相当額)	12,800	14,699	16,029	17,500	17,899	19,417	25,083
(単位:100万米ドル)							
返 済 額	48,191	—	—	—	—	—	—
(同米ドル相当額)	2,010	2,189	2,400	2,658	2,760	2,800	2,768
(単位:100万米ドル)							
債 務 返 済 率 (%)	19.5	21.9	20.1	17.2	12.9	10.6	9.1

(出所) Bank of Thailand, Annual Economic Report, 各年版。